

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年12月27日

【事業年度】 第15期(自 平成24年9月1日 至 平成25年9月30日)

【会社名】 株式会社フォンツ・ホールディングス

【英訳名】 FONTZ Holdings, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小野 間 史 敏

【本店の所在の場所】 東京都港区赤坂一丁目7番1号

【電話番号】 050 - 5835 - 0966

(注)平成25年3月25日から本店を移転しており、旧住所は下記のとおりであります。

旧本店の所在地 東京都港区西新橋一丁目1番15号

旧電話番号 050 - 5808 - 5551

【事務連絡者氏名】 経営企画室 IR/広報担当 丹 藤 昌 彦

【最寄りの連絡場所】 東京都港区赤坂一丁目7番1号

【電話番号】 050 - 5835 - 0966

【事務連絡者氏名】 経営企画室 IR/広報担当 丹 藤 昌 彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第11期	第12期	第13期	第14期	第15期
決算年月	平成21年 8月	平成22年 8月	平成23年 8月	平成24年 8月	平成25年 9月
売上高 (千円)	2,590,845	1,620,119	2,292,554	2,023,727	2,259,125
経常利益又は経常損失() (千円)	191,771	440,749	194,532	37,333	323,145
当期純利益又は当期純損失() (千円)	261,664	313,861	185,151	37,981	203,682
包括利益 (千円)			185,151	35,744	225,926
純資産額 (千円)	118,774	132,598	257,424	295,618	916,426
総資産額 (千円)	942,804	628,261	1,289,921	936,120	1,873,993
1株当たり純資産額 (円)	916.62	818.65	324.45	5.59	14.06
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額() (円)	2,762.51	2,170.90	744.73	1.37	5.94
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	12.6	21.1	20.0	31.6	41.3
自己資本利益率 (%)			296.7	13.7	
株価収益率 (倍)			9.7	36.9	
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	325,577	214,829	93,692	80,240	158,193
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	38,394	33,728	24,089	20,743	530,589
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	126,329	168,488	45,404	29,951	670,894
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	232,224	152,155	267,162	398,097	380,210
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	27 (7)	21 (5)	20 (1)	31 (6)	46 (21)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第11期、第12期及び第15期は潜在株式が存在するものの当期純損失を計上しているため記載しておりません。また、第13期及び第14期については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 株価収益率については、第11期、第12期及び第15期は、1株当たり当期純損失を計上しているため記載しておりません。

4 第11期、第12期及び第15期の自己資本利益率については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

5 第12期において、子会社である株式会社ディスクス及び株式会社e-musicの全株式を平成22年3月27日に売却したため、連結の範囲から除いております。

6 第13期において、平成23年3月1日付けで当社を分割会社とし、新設会社を承継会社とする分社型新設分割を行っており、平成23年3月1日からダイキサウンド株式会社は当社連結子会社となっております。

7 第14期において、株式会社フォンツ・コアファンクション、株式会社フォンツ・ジュエリーを新たに設立し、当社連結子会社となっております。

8 平成24年9月18日付けで株式会社フォンツ・ジュエリーの全株式売却により連結の範囲から除いております。

9 当社は平成25年3月1日付で普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っており、第14期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額()を算定しております。

10 当社は平成25年4月24日開催の臨時株主総会の決議により、連結決算日を8月31日から9月30日に変更しており、当該変更に伴い、決算期変更の経過期間となる第15期の期間は、平成24年9月1日から平成25年9月30日までの13カ月間となります。

11 平成25年7月16日付「チューン那覇匿名組合」が当社連結子会社となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第11期	第12期	第13期	第14期	第15期
決算年月	平成21年 8月	平成22年 8月	平成23年 8月	平成24年 8月	平成25年 9月
売上高 (千円)	2,604,868	1,614,871	1,471,394	347,894	110,272
経常利益又は経常損失() (千円)	156,268	351,935	229,648	52,042	232,549
当期純利益又は当期純損失() (千円)	269,789	364,542	220,457	51,410	237,250
資本金 (千円)	1,857,583	1,888,843	1,991,337	98,000	438,861
発行済株式総数 (株)					
普通株式 (株)	130,079	162,473	162,473	162,473	55,058,351
A種優先株式 (株)			115,421	115,421	
純資産額 (千円)	169,455	132,598	292,730	344,140	788,614
総資産額 (千円)	973,244	628,261	784,287	455,899	890,126
1株当たり純資産額 (円)	1,307.75	818.65	542.42	8.60	14.34
1株当たり配当額 (円)	0	0	0	0	0
(内 1株当たり中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額() (円)	2,848.28	2,521.44	886.74	1.85	6.92
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	17.4	21.1	37.3	75.5	88.6
自己資本利益率 (%)			275.3	16.1	
株価収益率 (倍)			8.1	27.2	
配当性向 (%)					
従業員数 (名)	22	21	7	7	7
(外、平均臨時雇用者数)	(7)	(5)	(-)	(-)	(-)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第11期、第12期及び第15期は潜在株式が存在するものの当期純損失を計上しているため記載しておりません。また、第13期及び第14期については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 株価収益率については、第11期、第12期及び第15期は、1株当たり当期純損失を計上しているため記載しておりません。

4 第11期及び第12期並びに第15期の自己資本利益率については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

5 第11期において、平成21年3月23日付第三者割当増資により、発行済株式総数が62,676株増加しております。

6 第12期において、平成22年3月16日付第三者割当増資により、発行済株式総数が32,394株増加しております。

7 第13期において、平成22年12月1日付第三者割当増資により、発行済株式総数が115,421株増加しております。

8 当社は平成25年4月24日開催の臨時株主総会の決議により、連結決算日を8月31日から9月30日に変更しており、当該変更に伴い、決算期変更の経過期間となる第15期の期間は、平成24年9月1日から平成25年9月30日までの13カ月間となります。

9 当社は平成25年3月1日付で普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っており、第14期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額()を算定しております。

10 当社は平成25年4月24日開催の臨時株主総会の決議により、決算日を8月31日から9月30日に変更しており、当該変更に伴い、決算期変更の経過期間となる第15期の期間は、平成24年9月1日から平成25年9月30日までの13カ月間となります。

2 【沿革】

- 平成11年6月 音楽CD及びレコードの企画・制作及び販売を目的とし、神奈川県大和市にダイキサウンド株式会社(資本金10,000千円)を設立。
- 平成11年9月 東京都品川区東五反田に東京営業所及び大阪府大阪市浪速区に大阪営業所を設置し営業業務を開始。
- 平成11年9月 タワーレコード、新星堂、ヴァージン・メガストアーズ・ジャパン等の大手小売店との取引を開始。
- 平成11年12月 CDプレス業務を開始。
- 平成12年1月 日本レコードセンター株式会社へ物流及び受注並びに情報処理を業務委託。
- 平成12年6月 東京都品川区に本店を移転し、東京営業所を移設。
- 平成12年7月 音楽CDの企画・制作のため、株式会社ディスカス(連結子会社)を設立。
- 平成12年9月 大阪府大阪市北区に大阪営業所を移設。
- 平成12年10月 マスターデータの販売を開始。
- 平成13年3月 株式会社ディスカスにて自社制作CDの販売を開始。
- 平成13年10月 日本レコードセンター株式会社と試聴機用加工プログラムの共同開発を開始。
- 平成14年7月 文化庁に音楽著作権等の管理事業者として登録し、権利管理業務を開始。
- 平成14年7月 インディーズ用試聴機1号機を株式会社タハラ町田店へ納入。
- 平成15年1月 東京都品川区東五反田一丁目14番地に当社本店及び東京営業所並びに株式会社ディスカスを移転。
- 平成15年5月 中堅のプロダクションをターゲットとした、音楽CDの制作、販売専門子会社の株式会社ゼロットを設立。
- 平成15年10月 当社並びにレコードメーカー12社が発起人として任意団体インディペンデント・レーベル協議会を設立、本社内に事務局を設置。
- 平成16年11月 日本証券業協会に株式を店頭登録。
- 平成16年12月 日本証券業協会への株式の店頭登録を取消し、株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場。
- 平成17年7月 エルダー層向けに特化して音楽CD販売を行う株式会社e-music(連結子会社)を簡易分割制度により設立。
- 平成17年11月 新規事業への設備投資等を目的として第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の発行による1,500百万円の資金調達を実施。
- 平成17年12月 データ販売事業強化のため、有限会社ミュージックアンドメディア(現株式会社ミュージックアンドメディア)に出資し連結子会社とする。
- 平成18年1月 株式会社トレジャーミュージックを設立。
- 平成18年2月 国内外のレーベル事業の強化を目的として株式会社ディスカス(存続会社)と株式会社ゼロットを合併。
- 平成18年2月 中華人民共和国における新規事業の展開のため現地に北京至高科技有限公司を設立。
- 平成18年4月 洋楽CDの日本国内における流通等を目的として、アメリカ合衆国にDaiki Sound International, Inc.を設立。
- 平成18年5月 楽曲等コンテンツに関する権利の管理・運用を目的として株式会社サウンドコンテンツ出版を設立。
- 平成18年9月 大学生協に向けた店頭メディア端末「SHOP-TV」の本格展開を開始。
- 平成19年6月 第三者割当増資により297百万円の資金調達を実施。
- 平成19年7月 インターネット通販サイト「Amazon.co.jp」との直接流通を開始。
- 平成19年8月 Daiki Sound International, Inc.を解散。
- 平成19年8月 株式会社ミュージックアンドメディアの全株式を譲渡。

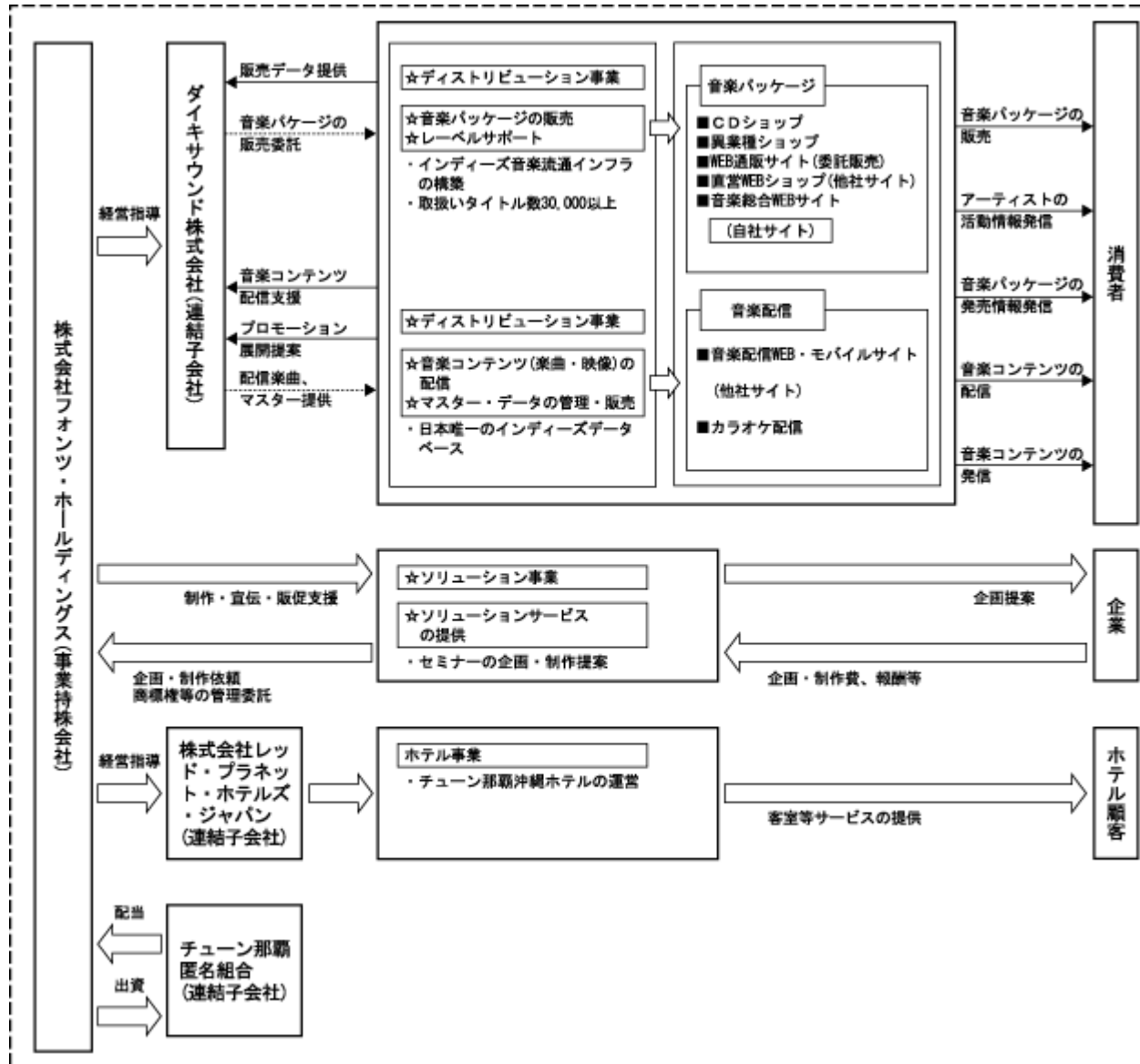
- 平成19年10月 レーベル事業の強化等を目的として、株式会社ディスクス（存続会社）、株式会社トレジャーミュージック及び株式会社サウンドコンテンツ出版の3社を合併。
- 平成19年11月 北京至高科技有限公司の全持分を譲渡。
- 平成20年2月 ダイキエンターサイネージ株式会社を簡易分割制度により設立した後、同月に同社の全株式を譲渡。
- 平成20年5月 仕入債務の決済資金の確保を目的として、第三者割当増資により278百万円の資金調達を実施。
- 平成21年3月 第三者割当増資により199百万円の資金調達を実施。
- 平成22年8月 事業の選択と集中を目的として、株式会社ディスクスのパッケージ受託販売事業及び音楽配信事業並びに株式会社e-musicのパッケージ受託販売事業を吸収分割により、承継。
- 平成22年8月 事業の選択と集中を目的として、株式会社ディスクスと株式会社e-musicの全株式を譲渡。
- 平成22年4月 ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ市場に上場。
- 平成22年10月 大阪証券取引所（JASDAQ）、同取引所ヘラクレス市場及び同取引所NEOの各市場の統合に伴い、「大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)」に株式を上場。
- 平成22年12月 第三者割当増資により204百万円の資金調達を実施。
- 平成23年3月 持株会社制への移行に伴い、会社名を株式会社フォンツ・ホールディングスとする。
- 平成23年11月 事業再生、経営コンサルティング等の事業を目的として、株式会社フォンツ・コアファンクションを設立。
- 平成23年12月 宝石・宝飾品等の卸、小売、売買の仲介等を目的に株式会社フォンツ・ジュエリーを設立。
- 平成24年1月 “新中期経営計画QOL2015”を策定し発表。
- 平成24年9月 連結子会社の株式会社フォンツ・ジュエリーの全株式(51%)を譲渡。
- 平成24年12月 親会社のミネルヴァ債権回収(株)所有の当社A種優先株式の一部、91,700株をRed Planet Holdings Pte Ltdへ譲渡。
- 平成25年1月 Red Planet Holdings Pte Ltd社所有のA種優先株式91,700株を普通株式に転換
- 平成25年4月 新たな事業（ホテル事業）の開始及び信託受益権（固定資産）の取得。
- 平成25年4月 Red Planet Holdings Pte Ltd社と業務提携の基本合意書締結。
- 平成25年4月 当社第1回ライツ・オフリング（ノンコミットメント型/上場型新株予約権無償割当て）を発表。
- 平成25年7月 当社第1回ライツ・オフリングにより行使比率98.3%、調達資金681百万円。
- 平成25年7月 平成25年7月16日付で行われた大証の現物市場の東証への統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）へ株式を上場。
- 平成25年8月 沖縄那覇に「チューン那覇沖縄」第1棟目ホテルオープン。

3 【事業の内容】

当社は、インディーズ音楽分野におけるCDのディストリビューション事業を主たる事業とし、併せて、インディーズ楽曲の音楽配信、実売データの提供・販売、CDの企画・制作及び販売並びにイベント企画等のソリューション事業と新たに開始しましたホテル事業を行っております。

また、当連結会計年度においてホテル事業に伴う匿名組合、「チューン那覇匿名組合」を連結子会社としており、報告セグメントにホテル事業を追加しております。

上記の事業区分に基づいた事業の系統図は、次の通りです。



4 【関係会社の状況】

平成25年9月30日現在

名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合又は被所 有割合(%)	関係内容
(連結子会社) ダイキサウンド(株) (注)3,4	東京都港区	9,000	ディストリビュー ション事業	(所有) 直接 100.0	役員の兼任・・・2人 経営指導
(株)レッド・プラネット・ホテル ズ・ジャパン (注)3	東京都港区	74,900	ホテル事業	(所有) 直接 100.0	役員の兼任・・・1人 経営指導
チューン那覇匿名組合 (注)3	東京都港区	5,000	匿名組合	(所有) 直接 78.1	経営指導
(その他の関係会社) Red Planet Holdings Pte Ltd (注)3	Singapore	101,841,396 (\$)	宿泊及び飲食業、小 売業、広告代理店業	(被所有) 直接 35.0	役員の兼任・・・1人 当社と業務提携契約を締結し ております。
(その他の関係会社) ミネルヴァ債権回収(株) (注)3	東京都港区	550,000	企業再生に関して投 融資を行う業務	(被所有) 直接 33.5	役員の兼任・・・2人 当社と事業コンサルティング 契約を締結しております。
(その他の関係会社) 弁護士法人ITJ法律事務所 (注)3	東京都港区	1,000	法律事務所	(被所有) 間接 16.3 (16.3)	営業取引

- (注) 1 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
- 2 議決権の所有又は被所有割合の()内は間接所有割合であり内数であります。
- 3 特定子会社であります。
- 4 ダイキサウンド(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。
- | | | |
|----------|-------|-------------|
| 主要な損益情報等 | 売上高 | 2,179,973千円 |
| | 経常利益 | 18,830千円 |
| | 当期純利益 | 119,102千円 |
| | 純資産額 | 158,590千円 |
| | 総資産額 | 492,622千円 |

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
ディストリビューション事業	24(12)
ソリューション事業	()
ホテル事業	15(9)
全社(共通)	7()
合計	46(21)

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。
- 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
- 3 臨時従業員には、季節工、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
- 4 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。
- 5 前連結会計年度末に比べ従業員数が15名増加しておりますが、主な理由として連結子会社ダイキサウンド株式会社の業容の拡大に伴い期中採用が増加したこと、及び新たな事業としてホテル事業を開始したことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成25年9月30日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
7 ()	38.0	1.6	3,726

セグメントの名称	従業員数(名)
全社(共通)	7 ()
合計	7 ()

- (注) 1. 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。
2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
3. 臨時従業員には、季節工、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
4. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
5. 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

当連結会計年度は決算期変更により13カ月決算となっているため、前連結会計年度との対比は記載しておりません。

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、円高の是正や株価の上昇など経済が回復基調へ復帰するのではないかという期待感から消費者心理の改善がみられたほか、輸出や公共投資が増加するもとで、経済情勢は比較的順調に推移いたしました。しかしながら、海外経済の動向や平成26年4月の消費税率引き上げ後の需要動向など不透明な要素も残されています。

このような状況下、当社グループは平成25年4月12日付『「ライツ・オファリング（ノンコミットメント型/上場型新株予約権の無償割当て）に関するお知らせ」』を発表、エクイティファイナンスを行った結果、権利行使割合98.3%、新株予約権の行使による払込総額681百万円を調達致しました。この調達した資金の大半については、新たに開始しておりますホテル事業へ充当し、平成25年8月には日本における第1棟目となる「チューン那覇沖縄」をオープンしております。

また、平成25年10月9日付で、第2回目となります「第2回ライツ・オファリング（ノンコミットメント型/上場型新株予約権の無償割当て）に関するお知らせ」を発表し、追加の資金調達によりホテル事業への取組みをさらに強化していく予定です。

以上の結果、当連結会計年度における当社グループの売上高は2,259百万円、営業損失282百万円、経常損失323百万円、当期純損失203百万円となりました。グループ全体としては遺憾ながら赤字決算ということになりましたが、連結子会社のダイキサウンド株式会社においては、サポートするアーティストによるCDの売上が好調に推移し、厳しいマーケット環境の中でも健闘しております。しかし、この間に実行した「(第1回)ライツ・オファリング」に伴う新株予約権の発行や関連する諸費用などグループの発展の為に要した経費を賄うまでには至りませんでした。さらには、新たに開始したホテル事業への先行費用等を計上した為、上記のような結果となるに至りました。尚、当連結会計年度は決算期変更により13か月決算となっており、売上高、営業損失、経常損失、当期純損失の前期比につきましては記載しておりません。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

(ディストリビューション事業)

当社連結子会社ダイキサウンド株式会社がサポートするアーティストの音楽CD・DVD及び出版する本の流通等が好調に推移したことなどから、連結売上高は2,179百万円となりました。

利益面につきましては、上記売上高が好調に推移したものの、一般管理費を補うことができず、営業損失57百万円となりました。

(ソリューション事業)

平成25年1月9日付「事業の一部撤退」で開示いたしましたように、ライセンス使用料、広告事業、イベント企画等の収入等の減少により厳しい状況が続いた結果、連結売上高は61百万円となりました。

利益面につきましては、上記売上高の減少等により、営業利益13百万円となりました。

(ホテル事業)

新たな事業の開始により、報告セグメントに追加されたホテル事業に関しましては、第1棟目となるホテルを平成25年8月に「チューン那覇沖縄」としてオープンしており、結果、売上高17百万円となりました。

利益面につきましては、人件費等の先行費用等により営業損失233百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、380百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって支出した資金は158百万円となりました。その主な要因は、税金等調整前当期純損失220百万円、仕入債務210百万円の減少による支出に対し、売上債権310百万円の減少による収入によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によって支出した資金は530百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出71百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出427百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって獲得した資金は670百万円となりました。その主な要因は新株予約権の発行に伴う、株式の発行による収入681百万円によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 仕入実績

仕入実績をセグメント毎に示すと、次の通りです。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年9月30日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
ディストリビューション事業	1,820,743	
合計	1,820,743	

- (注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 金額は、仕入価格によっております。
 3 決算期の変更(8月31日から9月30日)に伴い、当期は平成24年9月1日から平成25年9月30日までの13カ月の変則決算となります。このため前年同期比については、比較対象となる金額がありませんので記載しておりません。

(2) 受注実績

当社グループは見込制作を主体としており、受注制作は行っておりません。

(3) 販売実績

販売実績をセグメント毎に示すと、次の通りです。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年9月30日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
ディストリビューション事業	2,179,943	
ソリューション事業	61,339	
ホテル事業	17,841	
合計	2,259,125	

- (注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 最近2連結会計年度における、主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次の通りです。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
タワーレコード(株)	369,515	18.3	518,920	23.0
AMAZON JAPAN(株)	249,644	12.3	294,159	13.0
(株)星光堂			326,724	14.5
(株)MPD			273,940	12.1

- 3 決算期の変更(8月31日から9月30日)に伴い、当期は平成24年9月1日から平成25年9月30日までの13カ月の変則決算となります。このため前年同期比については、比較対象となる金額がありませんので記載しておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、前連結会計年度から引き続き販売費及び一般管理費のコスト削減に取り組むとともに、生産性を向上させるため、新たに開始したホテル事業も同様に以下の施策を実行してまいります。

ディストリビューション事業

ディストリビューション事業は従前より当社グループの主力事業であります。しかしながら、音楽CD等の販売不振は継続しており、厳しい事業環境にあります。更に業績の安定成長を図るため、以下を当期の重点実施項目とし、業績回復のための収益の確保を図ってまいります。

a. レーベルに対する販売支援策の強化

当社グループが取扱う商材の供給元であるレーベルに対し、各種情報提供を行う「レーベル支援システム」の機能拡充を行い、付加価値を高めてまいります。

b. 営業効率の向上

タイトルや販路の選択と集中により、従業員の生産性の向上に取り組んでまいります。また、前連結会計年度に引き続き新たな販路の開拓に努め、これに適した有力商材を確保して売上の向上を図ります。

c. インターネット通販の拡充

現状のインターネット通販の動向に鑑み、販売実績が堅調な既存のサイトの充実を図るとともに、新たな通信販売ルートを確保し売上の向上を図ります。

d. パッケージ事業の強化

当社グループがサポートする人気アーティストのパッケージCD・DVDを積極的に販売強化するとともに、海外へ進出するアーティストのサポート事業に関しても事業化を積極的に検討してまいります。

e. アーティスト等とのコラボ企画強化

業務提携先の協力及び活用により、サポートするアーティストやレーベルに対し、音楽・映像・その他ライフスタイル等の企画・提案の強化を図ってまいります。

ソリューション事業

ソリューション事業については、これまでのレーベル、アーティストとの関係や経営合理化の過程で得たノウハウを活用し、セミナーの企画・制作等を積極的に取り組んでまいりましたが、事業の一部撤退等により、縮小する見込みであります。

ホテル事業

ホテル事業につきましては、新たに開始した事業ではありますが、提出日現在稼働しているホテルが沖縄那覇に「チューン那覇沖縄」として運営しております。また、浅草のホテル用地につきましても、不動産売買協定書を締結し、平成27年6月のオープンに向け取り組んでおります。更に政令指定都市を中心に積極的にホテルをオープンすべく取り組み強化を進めてまいります。

コスト削減努力の継続

現在取り組んでおります、経営資源の主力事業への集中、コスト削減による売上原価率の改善及び費用の圧縮、既存事業の「選択と集中」を一層徹底するとともに、事業シナジーの高い会社との事業連携を進めることにより収益状況の改善を図ってまいります。

事業再構築の継続

当社グループは、子会社の合併、譲渡等の再構築を積極的に行ってまいりました。今後は、事業構造の見直しと確立、組織再編、他社との提携などあらゆる方法を選択肢として事業再構築に取り組んでまいります。

債権管理及び回収努力

債権管理及び回収の問題については、経営上の重要課題の一つでもあると認識しており、日常の債権管理、債権回収努力及び与信管理を改めて徹底してまいります。

内部管理統制の強化

当社グループはの管理機能集中による管理コストの削減と、子会社ごとの意思決定スピードを向上させる体制を整えました。また、会社法にも対応した内部統制システムの整備をはじめ、管理体制のより一層の充実を推進しております。今後、前期に構築した体制を高性能に維持していくために人員の採用と育成を強化しながら、引き続きコンプライアンス体制を強化していく方針です。

4 【事業等のリスク】

当社グループ（当社及び連結子会社）の経営成績、株価及び財政状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには次のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

当社は、平成25年1月9日開催の取締役会において、事業の一部撤退を決議しております。

当社グループの報告セグメントにおいて区分しておりますソリューション事業において、商標権等を所有しビジネス展開しておりましたが、当社グループ内におけるシナジーがあまり見込めないことなどから、所有する商標権等を譲渡しております。また、取引先の事業廃止や営業所の閉鎖等に伴い、システム、データ入力業務、広告事業、イベント企画事業、WEBページ運営事業等など、ソリューション事業において売上計上しておりました事業についても一部撤退することを決議しております。

平成24年8月期におけるソリューション事業の売上高は328百万円、（平成25年9月期における売上高は61百万円）平成24年8月期の売上高の約90%にあたる取引先の契約解除並びに平成24年8月期におけるソリューション事業の営業利益159百万円、（平成25年9月期は営業利益13百万円）の大半を占める営業利益が減少することが予想されるため、当社グループの今後の事業展開の状況によって、業績に影響を与える可能性があります。

上記理由により、継続企業の前提に関する注記を開示するまでには至りませんが、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

イ) ディストリビューション事業、ソリューション事業

ヒット商品の動向について

当社グループは、音楽CDの卸売及び有料音楽配信を主な事業内容としておりますが、音楽CDや有料音楽配信の売れ行きは、利用者の嗜好に大きく左右されるため、当社グループの業績はヒット作の有無に影響を受ける傾向にあります。

著作権侵害による損害賠償等について

当社グループの属する音楽業界につきましては、音楽の原盤に係る著作権等の知的財産権について当社がグループ保有し、また当該権利の使用許諾を受けたうえで商品化しております。これらについて、第三者から意図せずに権利侵害を受け、また第三者の権利を意図せずに侵害してしまう可能性も否定できません。

このような権利侵害等に対して事前に情報収集に努め、当社グループ法務担当が中心となり、リスク回避に努めております。しかしながら、万が一損害賠償責任問題等の事態が生じた場合、当社グループの経営成績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

再販売価格維持制度について

音楽CD、書籍等の小売価格については「私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律」に規定する著作物として、再販売価格の決定、維持について同法の適用除外となっていることから、レコード会社が発売する商品の小売価格を決定し、レコード販売店に小売価格を遵守させることにより小売価格が維持されております。しかしながら、著作物再販制度が将来にわたって維持されるかどうかは不明であり、同制度が廃止された場合には、小売価格の下落による売上の低下を招くおそれがあり、このような状況となった場合には、当社グループの経営成績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

当社事業に関連する重要な契約について

当社グループは日本全国特約店への配送業務を、日本レコードセンター株式会社へ委託しております。同社との関係はこれまでのところ良好であります。万が一、物流業務委託契約が解除された場合、各特約店への商品供給などに支障をきたし、当社グループの経営成績及び財政状態が重大な影響を受ける可能性があります。

知的財産権について

当社グループは、製品・製造・販売に関し、知的財産権の確保に努めておりますが、他社から当該権利を侵害させる可能性が無いとは言えず、当該権利問題経過後は、他社による同一製品の新規参入の可能性も予測されます。また、製品に関連し得る他社の知的財産権の侵害防止に努めておりますが、万が一、侵害の事実が発生した場合は、紛争事件に発展することも含め、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

システム障害に関するリスク

当社グループが提供するシステムや各種サービスは、お客様の業務の重要システムや社会的なインフラに関わるものもあります。これらのシステムや各種サービスにおいて、システムの不具合やオペレーションミス等により重大な障害が発生した場合、当社グループの社会的信用やブランドイメージの低下、発生した障害の賠償金の支払等により、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

このため、当社グループは稼働システムについて、社会的重要性を考慮した分類、障害対応完了までの日数等の品質基準を設定し、障害対応の体制を整備するとともに、障害発生に際しては、障害報告システムによる社内関係部門への情報展開を実施し、迅速な障害対応に努めております。また、定期的なシステム点検による評価・改善活動を行うことにより、稼働システムの品質向上に努めております。

企業買収・戦略的提携について

当社グループは、既存の事業環境を拡大するため、また新たな事業領域拡大のため、事業戦略の一環として、企業買収や資本提携を含む戦略的提携を行う可能性があります。企業買収や戦略的提携に際しては十分な検討を行っておりますが、買収・提携後の事業計画が当初の計画通りに進捗しない場合には、業績に影響を与える可能性があります。

ロ) ホテル事業等

自然災害や伝染病の発生

当社グループの運営受託しているホテルが大規模地震や自然災害の発生により、建物や施設に損害を被り、一時的な営業停止による売上減が発生する可能性があります。

情報管理の事項

当社グループが保有する個人情報や機密情報の管理保護については、社内体制を整備し厳重に行っており、また情報システムの整備活用についてもデータバックアップ確保など安全対策を行っております。

しかし、不測の事故による情報漏洩やシステムトラブルが顕在化した場合には、当社グループの信用低下となり、業績や財務状況及び業務処理等に影響を及ぼす可能性があります。

親会社との連携及びこれに伴うホテル事業等の新規に関するリスク

当社は、Red Planet Holdings Pte Ltd (以下、「RPH社」といいます。)と平成24年4月8日付で業務提携に関する基本合意書を締結し、ホテルの運営事業やEコマース事業を行うことを合意しました。当社グループは、ホテル事業やEコマース事業を通じて、今後もRPH社との連携を深めていく予定であります。当社は、かかる連携に基づき、両社の強みを活かし、日本国内及び東南アジア等への新たな事業展開も視野に入れたアジアを中心とする事業領域拡大を図ります。

しかしながら、RPH社との連携が計画通りに実行されるとの保証はなく、またかかる連携が実行された場合でも、当社が企図する経済的効果が得られない可能性があります。また、RPH社とのホテル事業については設備投資や運営費等の多額の費用を要し、当該費用の一部については借入金で賄うこととしていることから、当社が想定するとおり事業が進捗しない場合、金利上昇が生じた場合やホテル事業やEコマース事業といった新規事業において予想外の費用が生じた場合等には、当社グループの経営成績や財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

ハ) その他

親会社に関するリスク

平成25年12月27日現在、当社の総議決権数に対する議決権割合40.84%を所有するRPH社は、当社の親会社に該当しており、RPH社は株主としての議決権の行使等により、当社の意思決定に重大な影響を及ぼすこととなりますが、RPH社の当社の経営方針に関する考え方やRPH社の利害が、当社の他の株主と常に一致するとの保証はなく、RPH社の当社の経営方針に関する考え方並びにRPH社による当社株主としての議決権行使及び保有する当社普通株式の処分の状況等により、当社グループの事業運営及び当社普通株式の需給関係等に悪影響を及ぼす可能性があります。

株式の追加発行に伴う希薄化

当社は、将来、株式の払込金額が時価を大幅に下回らない限り、株主総会決議によらずに、発行可能株式総数のうち未発行の範囲において、株式や新株予約権を追加的に発行する可能性があります。将来における株式や新株予約権の発行は、その時点の時価を下回る価格で行われ、当社普通株式の需給関係に悪影響を及ぼす可能性があり、かつ、株式の希薄化を生じさせる可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当社は、当連結会計年度において下記のとおり株式譲渡契約を締結しております。

会社名	株式会社フォンツ・ジュエリー
契約内容	株式譲渡契約（所有する株式51%を譲渡）
株式譲渡の相手先	玉木栄三郎

当連結会計年度において下記のとおり匿名組合出資契約を締結しております。

会社名	チューン那覇匿名組合
契約内容	不動産、不動産信託受益権の取得、保有及び処分等
契約期間	自 平成25年5月15日 至 平成30年5月17日
出資総額（千円）	594,000千円（出資比率78.1%）

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の当社グループに関する財政状態及び経営成績の分析等の内容は、原則として連結財務諸表に基づいて分析した内容であります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりまして、必要と思われる見積りは、合理的な基準に基づいて実施しております。

詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。

(2) 当連結会計年度末における財政状態の分析

資産の部

当連結会計年度末における総資産の額は、前連結会計年度末に比べ937百万円増加し、1,873百万円となりました。これは主に有形固定資産1,096百万円の増加によるものであります。

負債の部

当連結会計年度末における負債の額は、前連結会計年度末に比べ317百万円増加し、957百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金222百万円の減少に対し、長期借入金519百万円の増加によるものであります。

純資産の部

当連結会計年度末における純資産の額は、前連結会計年度末に比べ620百万円増加し、916百万円となりました。これは主に新株予約権発行に伴う資本金340百万円及び資本準備金340百万円の増加によるものであります。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

当連結会計年度は、平成25年1月9日付「事業の一部撤退に関するお知らせ」で開示いたしましたように、ソリューション事業における売上が非常に厳しい状況で推移いたしました。しかしながら、基幹事業であるディストリビューション事業においては、サポートするアーティストの売上が当初計画を上回り順調に推移しました。

また、新たな事業とし運営を開始いたしましたホテル事業につきましては、平成25年8月に「チューン那覇沖縄」として沖縄に第1号のホテルをオープンし、当連結会計年度への売上は若干ではありますが寄与しております。

当連結会計年度は、決算期変更に伴い13か月決算（前年同期比は行っておりません。）となっておりますが、当初の売上高予想を若干上回る事ができ、売上高の総額は2,259百万円となりました。

売上原価

売上高の増加により、売上原価の総額は前年同期比22.1%増の1,840百万円となり、売上原価率は81.5%となりました。

販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費合計は、702百万円となりました。これは主に、第1回新株予約権の発行に伴う諸費用及び新たに開始したホテル事業に係る販売費及び一般管理費が増加したことによるものであります。

営業外損益

営業外収益は、2百万円となり、営業外費用は、43百万円となりました。

当期純利益

以上の結果、当期純損失は203百万円となりました。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「第2 事業の状況 1. 事業等のリスク」に記載のとおり、継続企業の前提に関する注記を開示するまでには至りませんが、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当該重要事象等を解消し、または改善するため、以下記載のとおり取組んでまいります。

報告セグメントのディストリビューション事業は、当社グループが、現存、サポートする一部アーティストが好調に推移していることもあり、今後もニッチ市場の開拓等を積極的に展開し、より一層に拡販に取り組んでまいります。また、更なる徹底したコスト削減に取り組む、支出を抑制しながら効率的な事業活動を行い、収益改善をはかり業績向上に注力してまいります。

当社グループは「新中期経営計画QOL2015」を策定後、事業領域の拡大を図っており、平成25年4月12日付第1回「ライツ・オフリング(ノンコミットメント型/上場型新株予約権の無償割当て)」に関するお知らせ、平成25年10月9日付第2回「ライツ・オフリング(ノンコミットメント型/上場型新株予約権の無償割当て)」に関するお知らせ、において開示いたしましたように、ライツ・オフリングにより調達した資金で、新たに報告セグメントに追加したホテル運営事業を開始し、収益拡大を図ります。

(5) 経営戦略の現状と見通し

当社グループは、平成25年10月9日に既に発表しております“新中期経営計画Q0L2015”を改め“新中期経営計画Q0L2016”を策定し新たなスタートを切っております。

当社グループが属する音楽業界の市場環境は依然として厳しい状況は続いているものの、当社グループがサポートするアーティストが順調に推移するなど、市場状況の先行きを予想することが非常に難しい状況であります。しかしながら音楽市場は引続き厳しい状況で推移するものと考え、当社グループにおける第2の柱となる新たなホテル事業を既に開始しております。

既存事業のディストリビューション事業については、売上規模を少なくとも維持しつつ、事業内容をマーケットの変化に対応して更なるリフォームしていくことを中期的な目標としてまいります。

また、新たに開始したホテル事業につきましては、第1回及び第2回新株予約権の発行により調達した資金をもとに、既にオープンしているホテルを含め、日本国内における政令指定都市を中心に積極的な進出を図り、2～3年以内に8～10棟の所有・運用を目指してまいります。

上記経営戦略等の実行により、既存事業の進化、新たな事業領域へのチャレンジを掲げ、広く社会から信頼される企業となることを目指してまいります。

平成26年9月期の業績予想については売上高2,400百万円、営業損失250百万円、経常損失250百万円、当期純損失250百万円を予定しております。

(6) 資本の財政及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

「3 対処すべき課題」に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度において、主要な設備投資ならびに設備の除却及び売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次の通りです。

(1) 提出会社

平成25年9月30日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)			従業員数 (名)
			建物	その他	合計	
本社 (東京都港区)	ディストリビューション事業	本社機能	5,924	-	5,924	7(-)
	ソリューション事業	ライセンスビジネス関連設備	-	121	121	

- (注) 1 上記金額に消費税等は含まれておりません。
 2 現在休止中の主要な設備はありません。
 3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当連結会計年度の平均雇用人員です。
 4 帳簿価額のその他は、ソフトウェアであります。

(2) 国内子会社

平成25年9月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				信託建物	信託附属設備	信託機械装置	信託土地	その他	合計	
チューン那覇匿名組合	東京都港区	ホテル事業	ホテル関連設備	565,338	271,912	27,350	208,825	21,317	1,094,742	1
(株)レッド・プラネット・ホテルズ・ジャパン	東京都港区	ホテル事業	本社機能					7,618	7,618	15

- (注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。
 2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
 3 帳簿価額のその他は、構築物、機械装置、工具器具備品、ソフトウェアであります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定年月	完成後の増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
提出会社	東京都台東区浅草1丁目	ホテル事業	ホテル設備	2,062		自己資金	平成26年1月	平成27年5月	年間売上15%増(予定)

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	111,157,600
合計	111,157,600

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年12月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	55,058,351	105,332,237	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株でありま す。
計	55,058,351	105,332,237		

(注) 1. 提出日現在発行数には、当社第2回ライツ・オフリング(新株予約権)の行使期間(平成25年11月28日から平成25年12月20日まで)において、新株予約権の行使により発行された50,273,886株であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

平成25年10月9日の取締役会決議に基づいて発行した会社法に基づく新株予約権は、次のとおりであります。

なお、第2回新株予約権は、提出日の前月末現在、発行された第2回新株予約権55,008,251個のうち5,300,881個(9.6%)が権利行使されて未行使のものは消滅しております。

	事業年度末現在 (平成25年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成25年11月30日)
新株予約権の数(個)		49,707,370(注)1、2
新株予約権のうち自己新株予約権の数 (個)		
新株予約権の目的となる株式の種類		普通株式(注)3
新株予約権の目的となる株式の数(株)		55,008,251
新株予約権の行使時の払込金額(円)		40円
新株予約権の行使期間		平成25年11月28日から平成25年12月20日
新株予約権の行使により株式を発行する 場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)		発行価格 40円 資本組入額 20円
新株予約権の行使の条件		新株予約権の一部行使はできないものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項		譲渡による本新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要しない。
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注)1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1株であります。

2 当社第2回新株予約権は東京証券取引所へ上場しており、証券市場での売買が可能でありました。

(上場日：平成25年10月22日、上場廃止日：平成25年12月16日)

3 普通株式は完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。また、単元株式数は100株であります。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年9月1日～ 平成21年8月31日 (注)1		67,403.68		1,757,552	1,360,317	
平成20年9月1日～ 平成21年8月31日 (注)2	0.68	67,403		1,757,552		
平成20年9月1日～ 平成21年8月31日 (注)3	62,676	130,079	100,030	1,857,583	99,968	99,968
平成21年9月1日～ 平成22年8月31日 (注)4	32,394	162,473	31,260	1,888,843	31,227	131,196
平成22年9月1日～ 平成23年8月31日 (注)5	115,421	277,894	102,493	1,991,337	102,378	233,574
平成23年9月1日～ 平成24年8月31日 (注)6		277,894	1,893,337	98,000	135,574	98,000
平成24年9月1日～ 平成25年9月30日 (注)7、8	54,780,457	55,058,351	340,861	438,861	340,861	438,861

(注) 1 資本準備金の減少

平成20年12月30日をもって会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金1,360,317千円を減少し、その他資本剰余金に振替えております。

2 自己株式の端株消却

平成20年12月30日付にて株券電子化に伴い端株制度がなくなることから、当社が保有する自己株式501.68株のうち端株0.68株の消却をしたものであります。

3 第三者割当増資

発行価格 3,191円

資本組入額 1,596円

主な割当先 アイシス・パートナーズ(株)

4 第三者割当増資

平成22年3月16日付け実施の第三者割当増資により、発行済株式数が32,394株増加しております。

発行価格 1,929円

資本組入額 965円

主な割当先 アイシス・パートナーズ(株)

5 第三者割当増資

平成22年12月1日付け実施の第三者割当増資(A種優先株式)により、発行済株式数が115,421株増加しております。

発行価格 1,775円

資本組入額 888円

主な割当先 アイシス・パートナーズ(株)

- 6 会社法第447条第1項及び会社法第448条第1項の規定に基づき、株主総会の決議により資本金を1,893,337千円、資本準備金を135,574千円減少し、欠損填補したものであります。
- 7 当社は平成25年3月1日付で普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っております。
- 8 平成25年4月12日の取締役会決議により、第1回ライツ・オフリングによる新株予約権を発行し、当該新株予約権の行使期間である平成25年6月7日から同年同月28日までに、当該新株予約権の行使による発行済株式総数の増加は27,268,951株、資本金340,861百万円、資本準備金340,861百万円が増加しております。
- 9 平成25年10月9日の取締役会決議により、第2回ライツ・オフリングによる新株予約権を発行し、提出日の前月である平成25年11月30日現在において、当該新株予約権の行使による発行済株式総数の増加は5,300,881株、資本金106百万円、資本準備金106百万円がそれぞれ増加しております。
- 10 平成25年4月12日付で提出した有価証券届出書及び臨時報告書に記載（以下「当初開示」といいます。）の新規発行による手取金の使途におけるEコマース開発費用（音楽ダウンロードサイト開発費用）については平成25年9月までを当初の支出予定時期とし、システム開発の遅れにより、同年10月9日に平成25年12月末までに支出予定時期を延期した旨を公表しておりましたが、このたび、更に、平成26年12月末まで延期することとなりました。また、商品仕入買付資金及び運転資金、並びにEコマース等の新規事業に伴う一般管理費の支出予定時期は、当初開示では、平成25年12月までを支出予定時期としておりましたが、上記のEコマースに係る遅延にともない、平成26年12月末まで延期することとなりました。

(6) 【所有者別状況】

平成25年9月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		1	14	22	9	11	4,708	4,765	
所有株式数(単元)		12,862	8,890	186,626	196,261	539	145,397	550,575	851
所有株式数の割合(%)		2.34	1.61	33.90	35.65	0.10	26.41	100.0	

(注) 自己株式50,100株は、「個人その他」に含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
Red Planet Holdings Pte Ltd (常任代理人 今津法律事務所) (注1)	100 Beach Road, #25-06, Shaw Towers, Singapore 189702	19,240,000	34.94
ミネルヴァ債権回収株式会社	東京都港区西新橋1-1-15	18,428,600	33.47
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	1,286,200	2.34
中田 孝重	長崎県佐世保市	534,000	0.97
藤井 秀樹	大阪府和泉市	363,000	0.66
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町1-4	261,200	0.47
佐藤 亮二	東京都杉並区	241,900	0.44
BNY FOR GCM CLIENT ACCOUNTS(E)BD (常任代理人三菱東京UFJ銀行)	TAUNUSANLAGE 12,60262 FRANKFURT, GERMANY	229,245	0.42
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1-6-1	211,500	0.38
三好 正治	福井県越前市	194,600	0.35
計		40,990,245	74.45

(注) 1. Red Planet Holdings Pte Ltdが新たに主要株主となっております。また、同社は、平成25年12月27日現在において、当社株式43,000,000株を所有しており、所有割合は40.8%となっており、当社の親会社に該当します。

2. 当事業年度末後である平成25年11月22日付(報告義務発生日平成25年11月19日)でミネルヴァ債権回収株式会社から大量保有報告書の変更報告書が関東財務局長に提出されていますが、当社として当事業年度末現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」では考慮していません。

当該大量保有報告書の変更報告書の内容は次の通りです。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数	株券等保有割合(%)
ミネルヴァ債権回収株式会社	東京都港区西新橋一丁目1番15号	株式16,700,500株	34.38
		新株予約権3,397,800個	

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 50,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 55,007,400	550,074	
単元未満株式	851		
発行済株式総数	55,058,351		
総株主の議決権		550,074	

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社フォンツ・ホール ディングス	東京都港区赤坂一丁目7番 1号	50,100		50,100	0.09
計		50,100		50,100	0.09

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他 ()				
保有自己株式数	50,100		50,100	

(注) 当社は平成25年3月1日付で普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っております。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要な政策の一つと認識しており、収益力の向上・財務体質の改善を図りながら長期的かつ安定した配当及び利益還元をおこなうことを基本方針としております。

配当の決定機関及び回数につきましては、株主総会の決議により期末において年1回実施することを基本方針とし、業績等に応じて、取締役会の決議により中間配当を実施することとしております。なお、当社は、「取締役会の決議によって、毎年3月末日を基準日として中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

当期の配当につきましては、上記基本方針に基づき無配とすることを決定いたしました。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第11期	第12期	第13期	第14期	第15期
決算年月	平成21年8月	平成22年8月	平成23年8月	平成24年8月	平成25年9月
最高(円)	12,000	3,550	12,620	11,000	44,925 669 291
最低(円)	1,730	1,372	1,450	3,765	3,693 266 76

- (注) 1 最高・最低株価は、平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所におけるものであり、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。また、株式会社大阪証券取引所と株式会社東京証券取引所グループの合併に伴い、平成25年7月16日付で、株式会社東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)への上場となっております。
- 2 平成25年4月24日開催の臨時株主総会の決議により、決算日を9月30日に変更しております。
- 3 1は、平成25年3月1日付で普通株式1株につき普通株式100株の割合で行った株式分割による権利落後の最高・最低株価を示しております。また、2は、平成25年4月30日を割当基準日とする第1回ライツ・オフリングによる権利落後の最高・最低株価を示しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	496 291	245	159	194	119	95
最低(円)	266 235	144	93	102	80	76

- (注) 1 最高・最低株価は、平成25年7月16日より東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。
- 2 当社は、平成25年3月1日付で普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っております。
- 3 当社は、平成25年4月30日を割当基準日とする第1回ライツ・オフリングにより権利落後の最高・最低株価を示しております。

5 【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		小野間 史敏	昭和39年12月19日生	平成2年4月 平成15年7月 平成17年6月 平成18年3月 平成18年4月 平成19年5月 平成22年4月 平成22年10月 平成23年3月 平成23年5月 平成24年5月	日商岩井(株) (現、双日(株)) 入社 ミネルヴァ債権回収(株) 入社 ミネルヴァ債権回収(株) 執行役員企業再生部長 ピーター商事(株) 代表取締役社長 ミネルヴァ債権回収(株) 代表取締役社長 アイシス・パートナーズ(株) 代表取締役社長 就任 アイシス・パートナーズ(株) 取締役 ダイキサウンド(株) 代表取締役就任 当社 代表取締役社長 (現任) ダイキサウンド(株) 取締役 (現任) (株)レッド・プラネット・ホテルズ・ジャパン 代表取締役社長 (現任)	(注)3	70,000株
取締役		サイモン・ゲロ ヴィチ	昭和52年4月28日生	平成12年 平成12年 平成18年 平成21年 平成22年 平成23年 平成25年4月	米国ハーバード大学卒業 ゴールドマン・サックス証券(株) 入社 Evolution Capital Public Company Limited社 CEO就任 (現任) Red Planet Hotels Limited社 取締役会長就任 (現任) Sparx Ventures Limited社 マネージングパートナー就任 (現任) Red Planet Holdings Pte Ltd社 会長就任 (現任) 当社取締役 (現任)	(注)3	株
取締役		ティモシー・ハ ンシング	昭和42年2月4日生	平成元年 平成5年 平成8年 平成11年 平成14年 平成22年 平成25年4月	Whitbread Hotel Group社 入社 Pannil Kerr Foster Associates社 入社 シニアコンサルタント Arthur Andersen社入社 中東アフリカ地 区 Real Estate&Hospitality Group ディレクター就任 Movenpick Hoteles and Resorts社 上級副 社長就任 Kingdom Hotel Investment社 開発担当執行役員就任 Red Planet Hotels Limited社 取締役CEO就任 (現任) 当社取締役 (現任)	(注)3	株
取締役		マーク・ライ ネック	昭和43年6月24日生	平成2年 平成2年 平成8年 平成8年 平成12年 平成12年 平成14年 平成15年 平成20年 平成22年 平成25年12月	英国ロンドン・スクール・オブ・エコノミ クス卒業 パーリング証券会社入社 アセット・プラス証券会社 執行役員兼営業部長就任 Ombujongwe Farming Pty. 入社 (現任) BRAC EPL Investments Limited社設立 役 員就任 Indoesuez W.I Carr Securities社 専務取 締役兼東南アジア担当 CEO就任 Kudu Company Limited社設立 役員就任 Big Cat Investments Pty.入社 (現任) Evolution Capital Public Company Limited社 執行役員兼CEO (現任) Red Planet Hotels Limited社 執行役員就任 (現任) 当社取締役就任 (現任)	(注)3	株

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役		貝塚 志朗	昭和36年10月3日生	昭和59年4月 平成元年7月 平成2年9月 平成13年10月 平成14年10月 平成22年1月 平成24年11月	プリストルマイヤーズ(株) (株)神奈川進学研究会(現:(株)フルキャストテクノロジー)設立 取締役 (有)リゾートワールド(現、(株)フルキャスト)設立 専務取締役 (株)フルキャストテクノロジー 代表取締役会長 (株)フルキャストテクノロジー代表取締役社長 (株)リアヴィオ 設立 代表取締役(現任) 当社社外取締役(現任)	(注)3	41,800株
監査役 (常勤)		藤田 誠 司	昭和35年11月13日	昭和63年10月 平成4年8月 平成9年1月 平成20年3月 平成21年3月 平成21年11月 平成23年6月 平成23年9月 平成23年11月 平成24年10月	港監査法人(現、KPMGあずさ監査法人)入所 公認会計士登録 藤田公認会計士事務所設立(現任) (株)ウィーヴ 監査役 コブラジャパン(株) 監査役(現任) 当社 監査役(現任) (株)DSC 監査役(現任) (株)Dキャリアコンサル監査役(現任) (株)レイル 監査役(現任) (株)スイッチ・メディア・ラボ監査役(現任) (旧 (株)スマート・リサーチ 監査役)	平成25年 12月～平 成29年12 月	70,000株
監査役		勝又 祐一	昭和44年1月21日生	平成12年10月 平成13年10月 平成16年10月 平成19年4月 平成23年3月 平成24年6月 平成24年11月	森田昌昭法律事務所入所 ひらお法律特許事務所入所 フロンティア法律事務所パートナー(現任) ミネルヴァ債権回収(株) 社外監査役 (株)メディックグループ 社外監査役(現任) ミネルヴァ債権回収(株) 取締役弁護士(現任) 当社 社外監査役(現任)	平成25年 12月～平 成29年12 月 (注)2	株
監査役		ユース・パトリック	昭和52年10月19日生	平成11年 平成14年 平成20年 平成22年 平成25年 平成25年4月	A rthur Andersen UK社 入社 Ernst&Young UK社 入社 シニア・ディレクター就任 Deloitte Vietnam Company Limited社 デイレクター就任 KPMG Thailand LLC社 デイレクター就任 Red Planet Hotels Limited社 CFO就任(現任) 当社社外監査役(現任)	平成25年 12月～平 成29年12 月 (注)2	株
計							181,800株

(注) 1 取締役 貝塚志朗氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

2 監査役 藤田誠司、勝又祐一及びユース・パトリック氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

3 平成25年12月25日開催の定時株主総会の終結の時から1年間

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

当社グループは、「快適さ(Quality of Living)は自らチョイスする時代へよりよい選択肢を提供できる企業となる」という経営理念を実現するため、株主はじめ、当社を取り巻く多様なステークホルダーとの関係を一層重視すべく、コーポレート・ガバナンスの充実を経営上最も重要な課題の一つと考えております。

当社グループにおけるコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は以下の通りです。

1. 当社グループは、株主、従業員、取引先その他のステークホルダーの立場を尊重し、関係を重視してまいります。各ステークホルダーとの対応姿勢にかかる方針を全社的に示し実践していくことにより、関係の維持、発展に努めてまいります。
2. 当社グループは、取締役による職務執行、経営方針の決定について、監査役会による厳正な監査が機能する体制の整備に努めてまいります。
3. 当社は、内部統制及びコンプライアンス遵守を最重要課題との認識を持ち、組織体制の強化を図ってまいります。社長直轄の内部監査人1名による各部署等の業務の監査、顧問弁護士等専門家の活用、リスク情報の社内共有などの取組みに努めてまいります。
4. 当社グループは、経営の透明性を高め、株主などへの説明責任を果たすために、公正かつ迅速に、会計情報その他の情報開示をおこなってまいります。ホームページの積極活用等により、事業の概況及び展望等について、投資家等への情報開示を積極的に推進してまいります。

当社グループは、以上の基本的な考え方にに基づき、今後とも、コーポレート・ガバナンスの充実を実現するために、必要な施策を実施・評価してまいります。

イ 企業統治の体制の概況

当社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る機関は下記の通りです。

・取締役会

当社の取締役会は、提出日現在、代表取締役1名、その他取締役4名(社外取締役1名を含む)の5名体制をとっております。月1回の定時取締役会に加え臨時取締役会を適時開催しております。なお、当事業年度において取締役会は13回開催しております。

平成14年11月より取締役の任期を1年とし毎年株主の皆様にご判断をお願いしており、どのような経営環境にも迅速に対応できるように取締役会の運営を図ると同時に、経営に対する責任を明確にしております。

・幹部会

当社グループは、重要な経営課題にあたっては、取締役会における議論に先立ち、取締役、ほか幹部社員で構成される幹部会を通じて活発に意見交換を行っております。これにより、現場の業務執行について、経営陣が迅速に情報共有、意思決定をおこなうことのできる体制を整備しております。

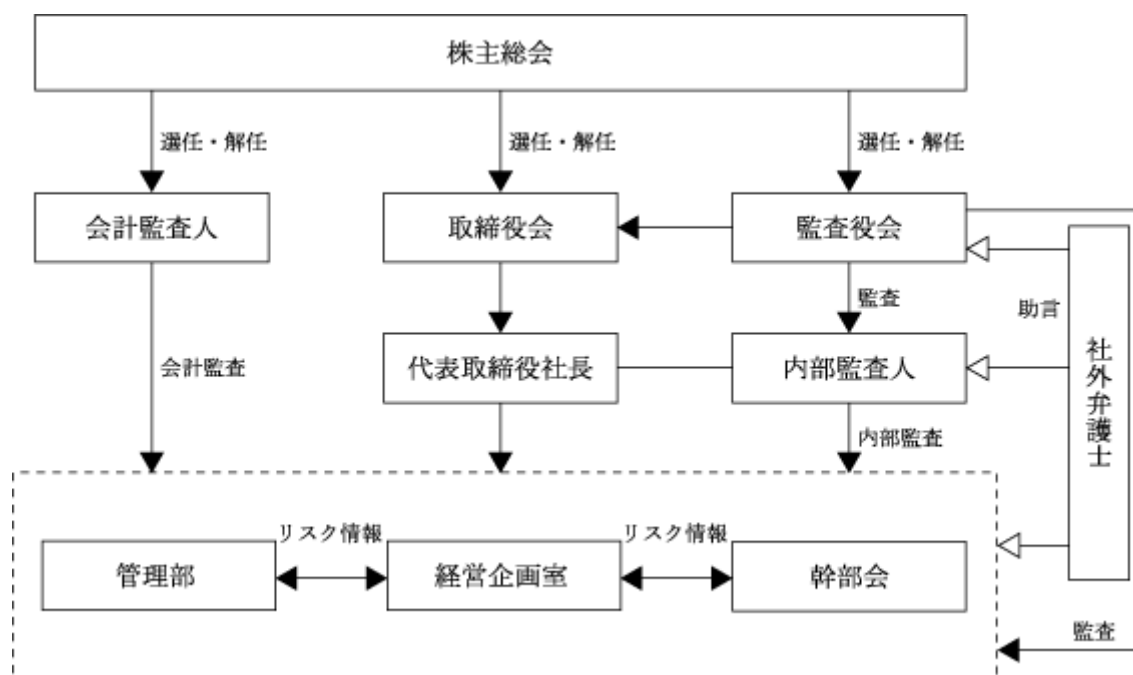
・監査役及び監査役会

当社は、監査役会設置会社としており、提出日現在、監査役会は3名で、3名が社外監査役で、そのうち1名は常勤監査役です。常勤監査役の1名は公認会計士であり、専門的見地から監査をおこなっております。監査役は、監査役会のほか、全ての取締役会及び重要な会議に随時出席し、各取締役の職務執行について厳正な監査を実施しています。

・会計監査人

当社は、清和監査法人と監査契約を締結し、金融商品取引法及び会社法に基づく監査を受けており、適切な監査が実施されております。

当社の会社の機関及び内部統制に係る組織体制は下表の通りです。



□ 企業統治の体制を採用する理由

当社では、企業競争力強化を図り、スピーディーな経営の意思決定及び経営の透明性・合理性向上を目的としております。また、コンプライアンスは、コーポレート・ガバナンスの基本と認識しており、単に法令や社内ルールの遵守にとどまらず、社会倫理や道徳を尊重する企業風土作りに努めております。

従って、公正かつ健全な企業活動を促進し、コーポレート・ガバナンスの体制拡充を図るため、現状の体制を採用しております。

八 内部統制システムとリスク管理体制の整備の状況

当社は、会社法及び会社法施行規則に基き、内部統制システム構築に関して、以下のとおり、業務の適正を確保するための体制を整備するものとしております。

a. 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するために以下のような取組みをおこなっており、今後ともこれにかかる体制の整備を図っていくものとしております。

- ・ 当社の取締役は、高い倫理観をもち、法令及び定款その他社内規程の順守はもとより、経営の健全性と透明性を高めるための体制の構築について率先して行動をおこない、当社及び当社グループの構成員に向けて適切な指揮、指導をおこなう。
- ・ 当社の取締役による構成される取締役会は、当社所定の「取締役会規則」にもとづき、法令及び定款にもとづいた適正な運営をおこなう。

b. 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するために以下のような取組みをおこなっており、今後ともこれにかかる体制の整備を図っていくものといたします。

- ・当社は、独立した内部監査として社長直轄の内部監査人を設置し、内部監査人は当社の内部監査システムにおいて、コンプライアンス及び内部統制の観点から、モニタリング、指導、助言をおこなう重要な機能を担う。内部監査人は、当社所定の「内部監査規程」に基づき、年度スケジュールにしたがって子会社を含めた各部署の内部監査を実施し、法令及び定款その他社内規程等の順守についての指導を継続的におこない、コンプライアンス及び内部統制が組織として機能していることの検証を実践する。

- ・コンプライアンス及び内部統制に係る業務指針となる社内規程については、関係法令の改正などにあわせ随時加筆修正をおこなう。

c. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る重要文書等の情報の取り扱いは、取締役1名を担当責任者とし、「文書管理規程」「内部情報管理規程」等の社内規程に従い、適切に保存及び管理をおこなうものといたします。

また、当該業務を、内部監査部門による内部監査の対象とし、業務の適正性確保のための継続的なモニタリングをおこなうものといたします。

d. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、事業活動に伴う様々なリスクへの対応について、以下のような取組みをおこなっており、今後ともこれにかかる体制の整備を図っていくものといたします。

- ・社内規程等において、取締役及び使用人が適正なリスク管理の考え方に基づく行動をとるよう定め、この順守状況を内部監査人が監視、監督する体制を構築する。

- ・重要なリスク情報は、月1回の定時取締役会に加え、必要に応じて臨時取締役会に報告される。また、取締役ほか幹部社員で構成される幹部会においても、リスク情報について情報交換及び議論をおこなうことによりリスク管理体制の強化を図る。

- ・会社法務等に実績ある法律事務所と顧問契約を結び、随時法律顧問として法律問題全般にわたりアドバイスを適時受けられる体制を設ける。

e. 取締役の職務の執行が効率的におこなわれることを確保するための体制

当社グループは、重要な経営課題にあたって、取締役会における議論に先立ち、幹部社員で構成される幹部会などを通じて活発に意見交換をおこなうなど、現場の業務執行について経営陣が迅速に情報共有、意思決定をおこなうことのできる体制の整備を図っていくものといたします。

f. 監査役がその職務を補助する使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項、及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

当社は、現在、監査役の職務を補助する使用人を置いておりませんが、今後以下の方針により、当該使用人の設置を検討いたします。

- ・監査役が監査業務を遂行するにあたって、その職務を補助する使用人を置くこと求めた場合、当社は、その妥当性を考慮したうえで、これを置くことを認める。

- ・上記の場合に、監査役が指定する補助すべき期間中、指名された使用人への指揮権ほか、当該使用人の処遇、待遇等にかかる権限を監査役会に委譲するものとし、当該使用人は取締役の指揮命令を受けない。

g. 取締役および使用人が監査役に報告をするための体制、その他の監査役への報告に関する体制

当社は、監査役機能の重要性を強く認識しており、当社の業務執行について厳正な監査を実施すべく、以下の取組みを通じて、社内の重要事項についての報告を受けるべき体制の整備を図っていくものとし、

・監査役は、全ての取締役会及び重要な会議に随時出席し、また必要に応じて各取締役とのヒアリングを実施することにより、取締役会及び各取締役の職務執行について随時報告及び情報提供を受ける。

・監査役は、会計監査人と、毎年の監査スケジュールに合わせて定期的に意見交換をおこなうなど、重要な会計方針、会計基準及びその変更など、会計上の重要な課題について随時報告及び情報提供を受ける。

・監査役は、内部監査部門と、内部統制システムに係る活動状況について、適宜意見交換、情報共有をおこない連携を図る。

・監査役のうち1名は常勤とし、日常の業務運営の中で、適宜使用人から重要事項の報告を受けつける。

・上記のほか、取締役及び使用人は、各監査役の要請に応じて、経営上の課題、重大なリスク、子会社に関する重大な事項、重要な会議議事録その他の業務文書等について随時報告及び情報提供をおこなうものとする。

h. その他監査役の監査が実効的におこなわれることを確保するための体制

当社は、監査役との対応について、管理部を所管部門とし、業務運営の状況、重要事項の報告等、緊密に連絡をおこなうことにより、監査役の円滑な監査業務遂行をサポートするものとした。また、当社は、今後とも監査役の監査が実効的におこなわれることを確保するため、取締役と監査役とが適宜意見交換をおこなうなどして、必要な環境の整備を図っていくものとした。

内部監査及び監査役監査の状況

当社は、独立した内部監査部門として、社長直轄の内部監査人を配置しております。内部監査人は、年度スケジュールにしたがって子会社を含めた各部署の内部監査を実施し、法令及び社内規程等の順守についての指導を継続的におこない、内部統制が組織として機能していることの検証を実践しております。なお、内部統制に係る業務指針となる社内規程については、内部監査人の指導のもと、関係法令の改正にあわせ随時加筆修正をおこなっております。

監査役監査については、当期において監査役会を11回開催しているほか、監査役は、全ての取締役会及び重要な会議に随時出席し、各取締役の職務執行について厳正な監査を実施しております。

また、監査役、会計監査人及び内部監査室は、定期的に意見交換をおこない連携を図ることにより、業務及び会計における課題の改善や、内部統制及びコンプライアンスの実効性の向上を目指しております。

会計監査の状況

当社は、当期における会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査を、会計監査人として清和監査法人に依頼いたしました。

清和監査法人及び当社監査に従事する業務執行役員と当社の間には、特別の利害関係はなく、また、同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与しないことの確認をとっております。当社は同監査法人との間で、会社法監査と金融商品取引法監査について、監査契約を締結し、それに基づき報酬を支払っております。

当期において業務執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は下記の通りです。

業務を執行した公認会計士の氏名

清和監査法人 指定社員 業務執行社員 南方 美千雄 市川 裕之

会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 3名、会計士補等 7名

社外取締役、社外監査役との関係

社外取締役及び社外監査役については、当社との人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係はありません。

リスク管理体制の整備の状況

当社グループは、事業活動に伴う様々なリスクについて、毎月実施される取締役会及び幹部社員で構成される幹部会に報告され、リスク情報等の共有により内部管理体制の強化を図っております。実績ある法律事務所と顧問契約を結び、当社法務担当役員について、随時法律顧問として法律問題全般にわたりアドバイスを適時受けられる体制を設けております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	45,275	45,275				7
監査役 (社外監査役を除く。)	8,616	8,616				6
社外役員	53,891	53,891				13

- (注) 1. 取締役の支給額には使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
 2. 取締役の報酬額限度は(平成12年11月28日 第2期定時株主総会決議)年額200,000千円、監査役の報酬限度額は(平成12年11月28日 第2期定時株主総会決議)年額50,000千円であります。
 3. 上記の取締役及び監査役の支給人員には、平成24年11月29日開催の第14期定時株主総会の終結の時をもって退任した監査役2名及び平成25年4月24日開催臨時株主総会で辞任しました取締役2名、監査役1名を含んでおります。
 4. 期末現在の人員数は取締役5名及び監査役3名であります。
 5. 当連結会計年度は、決算期変更に伴い13ヶ月となっております。

ロ 役員ごとの連結報酬等の総額等

報酬総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

八 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

二 役員の報酬等の額の決定に関する方針

役員の報酬等の額につきましては、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内で、個々の役員の職責や貢献、会社の業績等を勘案して決定しており、決定方法は、取締役については取締役会の決議、監査役については監査役会の決議によっております。

株主総会決議事項を取締役会で決議できることとした事項及び理由

イ 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議によって毎年3月末日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

ロ 自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得できる旨を定款で定めております。

取締役の定数

当社は、取締役を10名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めています。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款に定めています。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会特別決議の定足数をより確実に充足できるようにするため、会社法第309条第2項に定める決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めています。

取締役の責任の免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者も含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めています。これは、取締役及び監査役が職務の遂行にあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

社外監査役の責任限定契約の内容

当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額です。

IRに関する活動状況

当社は、適時開示制度の趣旨を理解し、経営の透明性を確保するため、正確かつ迅速な情報開示に努めております。

また、法定開示事項はもとより、ニュースリリースなど発生事実についても、当社ホームページで掲載できる体制を整備しております。

なお、当社のIR活動は、IR担当役員を責任者とし管理部が担当しており、取締役会、事業部門、経営管理部門と緊密に連携し、正確かつ迅速な、会計情報その他の情報開示の実施に努めております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は3名であります。

社外取締役の貝塚志朗氏は、当社取締役会において、独立性の高い立場から経営への関与・監督を行っております。

社外監査役の勝又祐一氏は、主要株主でありますミネルヴァ債権回収株式会社の監査役であります。ミネルヴァ債権回収株式会社は当社の主要株主およびその他の関係会社であります。なお、各社外監査役と当社との間に特別な利害関係はなく、一般株主と利益相反が生じる立場にはありません。

株式の保有状況

- イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
該当事項はありません。
- ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
該当事項はありません。
- ハ. 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	20,000		20,000	
連結子会社				
計	20,000		20,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

合理的監査日数等を勘案したうえで決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表並びに財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成24年9月1日から平成25年9月30日まで)及び事業年度(平成24年9月1日から平成25年9月30日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、清和監査法人により監査を受けております。

3 決算期変更について

平成25年4月24日開催の臨時株主総会の決議により、決算期を8月31日から9月30日に変更いたしました。したがって、当連結会計年度及び当事業年度は平成24年9月1日から平成25年9月30日までの13カ月間となっております。

4 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、財務諸表を適正に作成することができる体制を整備するため、監査法人等が主催するセミナーに定期的に参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年8月31日)	当連結会計年度 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	398,097	² 380,210
受取手形及び売掛金	398,793	218,031
商品及び製品	38,231	16,025
原材料及び貯蔵品	-	46
短期貸付金	48,000	50,000
その他	21,715	79,308
貸倒引当金	17,018	28,947
流動資産合計	887,819	714,674
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	-	16,426
信託建物及び信託構築物	² -	² 839,199
機械装置及び運搬具	-	3,202
信託機械装置及び信託運搬具	² -	² 27,350
信託土地	² -	² 208,825
その他	6,574	7,922
有形固定資産合計	¹ 6,574	¹ 1,102,926
無形固定資産		
商標権	41,016	-
その他	181	7,266
無形固定資産合計	41,198	7,266
投資その他の資産		
長期貸付金	44,310	80,310
固定化営業債権	³ 243,056	³ 103,730
その他	18,345	65,541
貸倒引当金	305,184	200,456
投資その他の資産合計	527	49,126
固定資産合計	48,300	1,159,319
資産合計	936,120	1,873,993

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年8月31日)	当連結会計年度 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	520,340	297,411
1年内返済予定の長期借入金	9,996	9,996
未払費用	37,030	44,241
未払法人税等	1,759	2,153
返品調整引当金	6,485	4,264
その他	32,559	43,156
流動負債合計	608,172	401,222
固定負債		
長期借入金	17,505	² 536,676
退職給付引当金	14,824	15,692
その他	-	3,976
固定負債合計	32,329	556,344
負債合計	640,501	957,567
純資産の部		
株主資本		
資本金	98,000	438,861
資本剰余金	326,952	667,814
利益剰余金	8,495	195,187
自己株式	138,041	138,041
株主資本合計	295,406	773,447
少数株主持分	212	142,978
純資産合計	295,618	916,426
負債純資産合計	936,120	1,873,993

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 9月 1日 至 平成24年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 9月 1日 至 平成25年 9月30日)
売上高	2,023,727	2,259,125
売上原価	¹ 1,507,981	¹ 1,840,503
売上総利益	515,745	418,621
返品調整引当金戻入額	2,751	2,221
差引売上総利益	518,497	420,843
販売費及び一般管理費	² 440,365	² 702,970
営業利益又は営業損失()	78,132	282,127
営業外収益		
受取利息	208	276
商標権売却益	3,219	1,929
償却債権取立益	295	401
その他	863	163
営業外収益合計	4,587	2,770
営業外費用		
支払利息	83	3,214
貸倒引当金繰入額	44,310	36,000
その他	991	4,574
営業外費用合計	45,385	43,788
経常利益又は経常損失()	37,333	323,145
特別利益		
固定資産売却益	³ 317	-
段階取得に係る差益	-	3,211
子会社株式売却益	-	2,328
債務免除益	⁵ -	⁵ 103,724
特別利益合計	317	109,264
特別損失		
固定資産除却損	-	⁴ 4,127
事務所移転費用	-	2,868
特別損失合計	-	6,996
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	37,650	220,876
法人税、住民税及び事業税	1,906	5,049
法人税等合計	1,906	5,049
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	35,744	225,926
少数株主損失()	2,237	22,244
当期純利益又は当期純損失()	37,981	203,682

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 9月 1日 至 平成24年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 9月 1日 至 平成25年 9月30日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	35,744	225,926
その他の包括利益		
その他の包括利益合計	-	-
包括利益	35,744	225,926
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	37,981	203,682
少数株主に係る包括利益	2,237	22,244

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 9月 1日 至 平成24年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 9月 1日 至 平成25年 9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,991,337	98,000
当期変動額		
新株の発行	-	340,861
減資	1,893,337	-
当期変動額合計	1,893,337	340,861
当期末残高	98,000	438,861
資本剰余金		
当期首残高	1,593,704	326,952
当期変動額		
新株の発行	-	340,861
減資	1,893,337	-
欠損填補	3,160,089	-
当期変動額合計	1,266,752	340,861
当期末残高	326,952	667,814
利益剰余金		
当期首残高	3,189,575	8,495
当期変動額		
欠損填補	3,160,089	-
当期純利益又は当期純損失()	37,981	203,682
当期変動額合計	3,198,071	203,682
当期末残高	8,495	195,187
自己株式		
当期首残高	138,041	138,041
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	138,041	138,041
株主資本合計		
当期首残高	257,424	295,406
当期変動額		
新株の発行	-	681,723
当期純利益又は当期純損失()	37,981	203,682
当期変動額合計	37,981	478,041
当期末残高	295,406	773,447

	前連結会計年度 (自 平成23年 9月 1日 至 平成24年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 9月 1日 至 平成25年 9月30日)
少数株主持分		
当期首残高	-	212
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	212	142,766
当期変動額合計	212	142,766
当期末残高	212	142,978
純資産合計		
当期首残高	257,424	295,618
当期変動額		
新株の発行	-	681,723
当期純利益又は当期純損失（ ）	37,981	203,682
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	212	142,766
当期変動額合計	38,193	620,807
当期末残高	295,618	916,426

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 9月 1日 至 平成24年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 9月 1日 至 平成25年 9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	37,650	220,876
減価償却費	13,608	9,802
のれん償却額	-	4,780
貸倒引当金の増減額(は減少)	35,782	92,798
返品調整引当金の増減額(は減少)	2,751	2,221
退職給付引当金の増減額(は減少)	1,808	868
受取利息及び受取配当金	208	276
支払利息	83	3,214
固定資産売却損益(は益)	317	-
固定資産除却損	-	4,127
子会社株式売却損益(は益)	-	2,328
売上債権の増減額(は増加)	495,470	310,326
たな卸資産の増減額(は増加)	16,871	3,243
仕入債務の増減額(は減少)	364,597	210,751
未収入金の増減額(は増加)	53,582	3,522
その他	26,186	36,536
小計	82,067	152,831
利息及び配当金の受取額	208	276
利息の支払額	83	235
法人税等の支払額	1,950	5,403
営業活動によるキャッシュ・フロー	80,240	158,193
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	6,919	71,868
有形固定資産の売却による収入	-	6,450
無形固定資産の取得による支出	-	5,450
無形固定資産の売却による収入	16,190	11,888
投資有価証券の売却による収入	3,000	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	³ 1,779
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	² 427,264
貸付けによる支出	-	50,000
貸付金の回収による収入	9,000	28,500
敷金の差入による支出	-	23,626
その他	527	1,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	20,743	530,589
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	30,000	-
長期借入金の返済による支出	2,499	10,829
株式の発行による収入	-	681,723
少数株主からの払込みによる収入	2,450	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	29,951	670,894
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	130,935	17,887
現金及び現金同等物の期首残高	267,162	398,097
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 398,097	¹ 380,210

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数	3社
主要な連結子会社の名称	ダイキサウンド株式会社 株式会社レッド・プラネット・ホテルズ・ジャパン チューン那覇匿名組合

株式会社レッド・プラネット・ホテルズ・ジャパンは平成25年8月12日付で、株式会社フォンツ・コアファンクションから社名を変更しております。

チューン那覇匿名組合は、平成25年7月16日の持分取得に伴い、当連結会計年度より連結子会社となりました。

なお、株式会社フォンツ・ジュエリーは平成24年9月18日に所有する株式の全部を譲渡したため連結の範囲から除外しております。

2. 連結決算日の変更に関する事項

当社は、連結決算日を毎年8月31日としておりましたが、筆頭株主及びその他の関係会社でありますRed Planet Holdings Pte Ltdの事業年度の末日が9月30日であることを踏まえ、同社と事業年度を一致させることによって、より効率的な業務執行を行うため、平成25年4月24日開催の臨時株主総会の決議に基づき、連結決算日を9月30日に変更しております。当該変更に伴い、決算期変更の経過期間となる当連結会計年度の期間は、平成24年9月1日から平成25年9月30日までの13か月となっております。また、連結子会社についても当社と同様に決算日を変更しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

商品	主として移動平均法
製品	総平均法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、ホテル事業に係る有形固定資産については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	3～38年
信託建物及び信託構築物	10～39年
機械装置及び運搬具	6年
信託機械装置及び信託運搬具	6年
その他	3～8年

無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

また、主な耐用年数は以下のとおりであります。

その他	5年
-----	----

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金	債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付見込額に基づき当連結会計年度末に発生していると認められる額を計上しております。
返品調整引当金	レコード等の返品による損失に備えるため、返品予想額に基づく返品損失見積額を計上しております。

(4) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。ただし、少額なものは、発生時に一括償却しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許資金、要求払預金及び取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表の作成のための基本となる重要な事項

繰延資産の処理方法

株式交付費

支出時に全額費用として処理しております。

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

ただし、免税事業者に該当する連結子会社については、税込処理によっております。

連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

5. 表示方法の変更

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「償却債権取立益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の財務諸表の組替を行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において「営業外収益」の「その他」に表示していた1,158千円を「償却債権取立益」295千円、「その他」863千円として組み換えております。

6. 追加情報

当連結会計年度より、ホテル事業を開始いたしました。当社は従来、有形固定資産の減価償却は定率法によっておりましたが、ホテル事業に係る有形固定資産につきましては定額法を採用することといたしました。

(連結貸借対照表関係)

1.有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年9月30日)
有形固定資産の減価償却累計額	344千円	8,252千円

2.担保資産及び担保付債務

(1)借入金に含まれる担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年8月31日)	当連結会計年度 (平成25年9月30日)
長期借入金のうち、担保付債務	千円	530,000千円

(2)担保付債務に対する資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年8月31日)	当連結会計年度 (平成25年9月30日)
現金及び預金	千円	7,906千円
信託建物及び信託構築物		839,199
信託機械装置及び信託運搬具		27,350
信託土地		208,825

3.固定化営業債権

前連結会計年度(自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)

固定化営業債権は、破産債権、再生債権、更生債権以外のもので、これらに準ずる債権であります。

当連結会計年度(自 平成24年9月1日 至 平成25年9月30日)

固定化営業債権は、破産債権、再生債権、更生債権以外のもので、これらに準ずる債権であります。

(連結損益計算書関係)

1. 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年9月30日)
売上原価	16,686千円	14,892千円

2. 販売費及び一般管理費の主なもの

	前連結会計年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年9月30日)
物流費	106,559千円	140,142千円
給与手当	93,659	113,667
役員報酬	47,800	81,974
退職給付費用	3,038	3,188
支払報酬	42,934	71,809
貸倒引当金繰入額	12,058	3,828

3. 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年9月30日)
意匠権	317千円	千円

4. 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年9月30日)
信託建物及び信託構築物	千円	3,524千円
その他	千円	603千円
計	千円	4,127千円

5. 債務免除益の内容は、次のとおりであります。

前連結会計年度(自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年9月1日 至 平成25年9月30日)

当社連結子会社でありますダイキサウンド株式会社の仕入先に関する債務免除益であります。

(連結包括利益計算書関係)

該当事項はありません。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	162,473			162,473
A種優先株式	115,421			115,421
合計	277,894			277,894
自己株式				
普通株式	501			501
合計	501			501

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年9月1日 至 平成25年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	162,473	54,895,878		55,058,351
A種優先株式	115,421		115,421	
合計	277,894	54,895,878	115,421	55,058,351
自己株式				
普通株式	501	49,599		50,100
合計	501	49,599		50,100

(注) 1. 普通株式の増加54,895,878株の内訳は、下記2.に記載のA種優先株式の転換による増加115,421株、平成25年3月1日付で普通株式1株につき普通株式100株の割合で行った株式分割による増加27,511,506株及び第1回新株予約権の発行に伴う権利行使による増加27,268,951株です。

2. A種優先株式の減少115,421株の内訳は、ミネルヴァ債権回収株式会社が所有する23,721株が平成24年12月5日付で、また、Red Planet Holdings Pte Ltdが所有する91,700株が平成25年1月9日付でそれぞれ普通株式に転換されたものです。

3. 自己株式の増加49,599株の内訳は、平成25年3月1日付で普通株式1株につき普通株式100株の割合で行った株式分割による増加です。

2. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
当社	平成25年第1回新株予約権(ライツ・オフリング)	普通株式		27,268,951	27,268,951		
合計				27,268,951	27,268,951		

(注) 目的となる株式の数は、新株予約権が行使された株式数を記載しております。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年9月30日)
現金及び預金勘定	398,097千円	380,210千円
現金及び現金同等物	398,097千円	380,210千円

2 持分の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

持分の取得により新たにチューン那覇匿名組合を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにチューン那覇匿名組合の出資持分取得価額とチューン那覇匿名組合取得のための支出額(純増)との関係は次のとおりです。

流動資産	213,189千円
固定資産	1,081,068千円
のれん	4,780千円
流動負債	9,815千円
固定負債	530,000千円
少数株主持分	165,223千円
チューン那覇匿名組合の出資持分取得価額	594,000千円
チューン那覇匿名組合現金及び現金同等物	166,735千円
差引: チューン那覇匿名組合取得のための支出	427,264千円

3 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

株式会社フォント・ジュエリー

流動資産	30,872千円
固定資産	873千円
流動負債	31,311千円
少数株主持分	212千円
株式会社フォント・ジュエリー株式の売却益	2,328千円
株式会社フォント・ジュエリー株式の売却価額	2,550千円
株式会社フォント・ジュエリーの現金及び現金同等物	770千円
差引：株式会社フォント・ジュエリー売却による収入	1,779千円

4 重要な非資金取引の内容

前連結会計年度（自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日）

前連結会計年度において、売掛金及び未収入金を貸付金に振替えております。

売掛金の減少額	7,810千円
未収入金の減少額	93,499千円
短期貸付金の増加額	57,000千円
長期貸付金の増加額	44,310千円

当連結会計年度（自 平成24年9月1日 至 平成25年9月30日）

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に設備投資を含めた事業計画遂行のための、必要な資金（主に銀行等借入や新株式の発行）を調達しております。デリバティブについては、借入金利や為替変動リスクを回避する目的以外での投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金、貸付金及び固定化営業債権は、顧客及び取引先の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、適切な債権管理を実施する体制としております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、事業活動から生じたものであり、全て1年以内に支払期日が到来します。買掛金は、支払期日に支払いを実行できなくなる流動性リスクに晒されております。このリスクに関しては、担当部署が資金繰り計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持を図ることにより管理する体制としております。

借入金は、運転資金及び設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、借入期間は最長で5年であります。また、金利については変動金利であるため、変動リスクに晒されております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含めておりません。

前連結会計年度（平成24年8月31日）

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	398,097	398,097	
(2) 受取手形及び売掛金	398,793		
貸倒引当金(1)	9,099		
	389,694	389,694	
(3) 短期貸付金	48,000	48,000	
(4) 長期貸付金	44,310		
貸倒引当金(1)	44,310		
(5) 固定化営業債権	243,056		
貸倒引当金(1)	243,056		
資産計	835,792	835,792	
(1) 支払手形及び買掛金	520,340	520,340	
(2) 長期借入金	27,501	27,501	
(1年内返済予定を含む)			
負債計	547,841	547,841	

(1) 個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度（平成25年9月30日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	380,210	380,210	
(2) 受取手形及び売掛金	218,031		
貸倒引当金(1)	22,584		
	195,447	195,447	
(3) 短期貸付金	50,000	50,000	
(4) 長期貸付金	80,310		
貸倒引当金(1)	80,310		
(5) 固定化営業債権	103,730		
貸倒引当金(1)	103,730		
資産計	625,657	625,657	
(1) 支払手形及び買掛金	297,411	297,411	
(2) 長期借入金	546,672	546,672	
(1年内返済予定を含む)			
負債計	844,083	844,083	

(1) 個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1)現金及び預金 (2)受取手形及び売掛金 (3)短期貸付金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4)長期貸付金 (5)固定化営業債権

これらは回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結会計年度末における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額によっております。

負 債

(1)支払手形及び買掛金

支払手形及び買掛金は、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2)長期借入金(1年内返済予定を含む)

長期借入金(1年内返済予定を含む)は、変動金利によるものであり、短期間で市場金利を反映し、また当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

(注2) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成24年8月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	398,097			
受取手形及び売掛金	398,793			
短期貸付金	48,000			
合計	844,891			

(注) 回収時期が合理的に見込めない長期貸付金44,310千円及び固定化営業債権243,056千円については、上表には含めておりません。

当連結会計年度(平成25年9月30日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	380,210			
受取手形及び売掛金	218,031			
短期貸付金	50,000			
合計	648,241			

(注)回収時期が合理的に見込めない長期貸付金80,310千円及び固定化営業債権103,730千円については、上表には含めておりません。

(注3) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

[次へ](#)

(有価証券関係)

1. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	3,000千円	千円	千円

当連結会計年度(自 平成24年9月1日 至 平成25年9月30日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

項目	前連結会計年度 (平成24年8月31日)	当連結会計年度 (平成25年9月30日)
退職給付債務	14,824千円	15,692千円
退職給付引当金	14,824千円	15,692千円

3 退職給付費用に関する事項

項目	前連結会計年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年9月30日)
退職給付費用	3,038千円	3,188千円
勤務費用	3,038千円	3,188千円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社グループは、退職給付債務の算定方法として簡便法を利用しているため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

[次へ](#)

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年 8月31日)	当連結会計年度 (平成25年 9月30日)
(繰延税金資産)		
貸倒引当金	118,861千円	83,658千円
未払事業税		283
長期前払費用		10,262
たな卸資産評価損	20,467	25,234
退職給付引当金	5,501	5,811
返品調整引当金	1,906	274
繰越欠損金	1,089,405	453,538
その他	2,155	8,125
繰延税金資産小計	1,238,297	587,187
評価性引当額	1,238,297	587,187
繰延税金資産合計		
(繰延税金負債)		
繰延税金負債合計		
繰延税金資産の純額	千円	千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年 8月31日)	当連結会計年度 (平成25年 9月30日)
法定実効税率	42.0%	%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1	
住民税均等割等	5.1	
評価性引当額の増減	372.4	
税率変更による繰延税金資産の減額修正	330.2	
その他	0.1	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	5.1	

(注) 当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失()を計上しているため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	合同会社FORTUNE ONEを営業者とするチューン那覇匿名組合
事業の内容	不動産、不動産信託受益権の取得、保有及び処分等

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は事業領域の拡大を図るべく、ホテル事業を展開することといたしました。その手段として特別目的会社を利用した不動産投資(匿名組合出資等)を実施し、実質支配することになる匿名組合については当連結会計年度より連結子会社といたしました。

(3) 企業結合日

平成25年7月16日

(4) 企業結合の法的形式

匿名組合出資

(5) 結合後企業の名称

変更なし

(6) 取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率 49.0%

企業結合日に追加取得した議決権比率 29.1%

取得後の議決権比率 78.1%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

匿名組合出資の過半数を取得するに至り、当社が実質支配することが明確になったためであります。

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成25年7月16日から平成25年9月30日まで

3. 被取得企業の取得原価

取得の対価	現金及び預金	594,000千円
取得原価		594,000千円

4. 発生したのれんの金額及び発生原因

発生したのれん 4,780千円

発生原因

当社グループが展開するホテル事業における効率化によって期待される超過収益力であります。

5. 負ののれん発生益の金額及び発生原因

該当事項はありません。

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	213,189千円
固定資産	1,081,068千円
資産合計	1,294,257千円
流動負債	9,815千円
固定負債	530,000千円
負債合計	539,815千円

[前へ](#)

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの事業は大きく分けて3つの事業に区分され、「ディストリビューション事業」「ソリューション事業」「ホテル事業」を報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主なサービスは、次のとおりであります。

名称	区分に属する主要な事業内容
ディストリビューション事業	・音楽CD・DVDなどのパッケージ商品をレコードメーカーより受託し、全国CDショップに提供する事業 ・携帯電話向け音楽配信サービス及び提携会社向けにデータ提供する事業
ソリューション事業	・イベント企画、データ入力受託、TVコンテンツ制作等、セミナー等の企画運営、動物関連事業の企画運営
ホテル事業	・ホテル資産管理・運営

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結財務諸表計 上額 (注)2
	ディストリ ビューショ ン事業	ソリューシ ョン事業	ホテル事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,694,757	328,969		2,023,727		2,023,727
セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	1,694,757	328,969		2,023,727		2,023,727
セグメント利益又は損失()	79,745	159,850		80,104	1,972	78,132
セグメント資産	607,475	280,644		888,120	48,000	936,120
その他の項目 減価償却費	1,258	12,350		13,608		13,608
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,218	5,700		6,919		6,919

(注)1 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益又は損失()の調整額 1,972千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主な報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2)セグメント資産のうち、調整額に含めた資産の合計は48,000千円であり、主な報告セグメントに帰属しない全社資産であります。

2 セグメント利益又は損失()は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成24年9月1日 至 平成25年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	ディストリ ビューション 事業	ソリューショ ン事業	ホテル事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,179,943	61,339	17,841	2,259,125		2,259,125
セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	2,179,943	61,339	17,841	2,259,125		2,259,125
セグメント利益又は損失()	57,727	13,627	233,607	277,707	4,419	282,127
セグメント資産	463,152	21	1,309,142	1,772,315	101,678	1,873,993
その他の項目						
減価償却費	1,171	1,583	7,048	9,802		9,802
のれんの償却額			4,780	4,780		4,780
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額			1,119,763	1,119,763	7,620	1,127,383

(注)1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1)セグメント利益又は損失()の調整額 4,419千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主な報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2)セグメント資産のうち、調整額に含めた資産の合計は101,678千円であり、主な報告セグメントに帰属しない全社資産であります。
- (3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社建物の設備投資額であります。

2 セグメント利益又は損失()は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第3四半期連結会計期間より、ホテル資産管理・運営を目的とした事業を開始したことに伴い、報告セグメントを従来の「ディストリビューション事業」及び「ソリューション事業」の2区分から、「ディストリビューション事業」、「ソリューション事業」及び「ホテル事業」の3区分に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、会社組織変更後の報告セグメントの区分に基づき、作成したものを開示しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略していません。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する有形固定資産を有しないため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
タワーレコード株式会社	369,515千円	ディストリビューション事業
AMAZON JAPAN株式会社	249,644千円	ディストリビューション事業

当連結会計年度（自 平成24年9月1日 至 平成25年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略していません。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する有形固定資産を有しないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
タワーレコード株式会社	518,920千円	ディストリビューション事業
株式会社星光堂	326,724千円	ディストリビューション事業
AMAZON JAPAN株式会社	294,159千円	ディストリビューション事業
株式会社MPD	273,940千円	ディストリビューション事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年9月1日 至 平成25年9月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年9月1日 至 平成25年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント				全社	合計
	ディストリビューション事業	ソリューション事業	ホテル事業	計		
当期償却額			4,780	4,780		4,780
当期末残高						

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年9月1日 至 平成25年9月30日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1)連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア)連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金 又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円) (注1,2)	科目	期末残高 (千円)
親会社	ミネルヴァ 債権回収株 式会社	東京都 港区	550,000	企業再生に 関して投融 資をおこな う業務	(被所有) 間接 (58.5)	役員の兼務	事業の再生 に係る助言	12,000	未払費用	1,050

(注) 1 取引金額には消費税等は含んでおりません。

2 資金の貸付については、市場金利を勘案し合理的に利率を決定しております。

当連結会計年度(自 平成24年9月1日 至 平成25年9月30日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金 又は出資金 (千米ドル)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円) (注1,2)	科目	期末残高 (千円)
その他の関係会社	Red Planet Holdings Pte Ltd	Singapore	101,841	宿泊業及び 飲食業、小 売業、広告 代理店業等	(被所有) 間接 (35.0)	役員の兼務	資金の貸付	50,000	短期貸付金	50,000

(注) 1 取引金額には消費税等は含んでおりません。

2 資金の貸付については、市場金利を勘案し合理的に利率を決定しております。

(イ)連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度(自平成23年9月1日至平成24年8月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社の子会社	株式会社麹町興産	東京都港区	1,000	事業再生対象企業の各種株式の取得、増資・社債等の引受		役員の兼務	当社の銀行借入に対する土地の担保提供	27,501		

(注) 当社の銀行借入金に対して、株式会社麹町興産より土地の担保提供を受けております。

当連結会計年度(自平成24年9月1日至平成25年9月30日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社の子会社	株式会社麹町興産	東京都港区	1,000	事業再生対象企業の各種株式の取得、増資・社債等の引受			当社の銀行借入に対する土地の担保提供	16,672		

(注) 当社の銀行借入金に対して、株式会社麹町興産より土地の担保提供を受けており、取引金額には期末残高を記載しております。なお、保証料は200千円支払う契約になっております。

(ウ)連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自平成23年9月1日至平成24年8月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円) (注1,4)	科目	期末残高(千円)
個人主要株主が、議決権の過半数を所有している会社等	弁護士法人ITJ法律事務所(注2)	東京都港区	1,000	法律事務所	(被所有)間接(28.4)	営業取引先	広告枠の販売及びネットワークシステムの保守他(注5)	118,294	売掛金	116,790
									前受金	4,315
	株式会社ヒューマン・ディベロップメント・リポート(注2)	東京都渋谷区	59,000	繊維製品製造販売		営業取引先	ロイヤリティの収受	27,414	売掛金	6,501
	吉見建設株式会社(注2)	東京都練馬区	75,000	土木建築工事の請負、ソフトウェア開発等		営業取引先	データ入力受託業務	42,011	売掛金	4,778
	株式会社マーブルトン(注2.3)	東京都渋谷区	300	出版物の企画・製作・編集、著作権の取得・管理等		出版事業の共同運営	書籍の製作及び販売等販売促進費	68,491	買掛金	9,571

(注) 1 取引金額には消費税等を含んでおりません。

(注) 2 当社の親会社であるミネルヴァ債権回収㈱の主要株主が100%出資している法人であります。

(注) 3 株式会社マーブルトンは平成24年4月30日付けで株式譲渡しており、関連当事者に該当しないこととなったため、取引金額は関連当事者であった期間について、期末残高は関連当事者でなくなった時点について記載しております。

(注) 4 取引条件については、市場価格等を勘案した一般的取引条件にて、当社と関連を有しない他の当事者との取引と同様に決定しております。

(注) 5 取引実態を考慮し、取引金額には取引高に対応する一部の費用を相殺した後の金額を記載しております。

当連結会計年度（自 平成24年9月1日 至 平成25年9月30日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円) (注1,3)	科目	期末残高(千円)
個人主要株主が、議決権の過半数を所有している会社等	弁護士法人ITJ法律事務所 (注2)	東京都港区	1,000	法律事務所	(被所有)間接 (16.3)	営業取引先	広告枠の販売及びネットワークシステムの保守他 (注4)	21,893		
	株式会社ヒューマン・ディベロップメント・リポート (注2)	東京都渋谷区	59,000	繊維製品製造販売		営業取引先	固定資産の譲渡 (注5)	48,992	未収入金	12,602
									長期未収入金	24,500

(注)1 取引金額には消費税等を含んでおりません。

2 当社のその他の関係会社であるミネルヴァ債権回収㈱の主要株主が100%出資している法人です。

3 取引条件については、市場価格等を勘案した一般的取引条件にて、当社と関連を有しない他の当事者との取引と同様に決定しております。

4 取引実態を考慮し、取引金額には取引高に対応する一部の費用を相殺した後の金額を記載しております。

5 商標権を売却しておりますが、売却価額については、独立の第三者である公認会計士の評価結果に基づいて決定しております。また、売却代金につきましては、4年にわたり分割回収を行う契約となっております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年9月30日)
1株当たり純資産額	5円60銭	14円06銭
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額()	1円37銭	5円94銭

(注) 1 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純損失金額については、潜在株式が存在するものの、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

2 当社は、平成25年3月1日付で株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額()は、当連結会計年度に行いました株式の分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定し、それぞれ算定しております。

3 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年9月30日)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額		
連結損益計算書上の当期純利益金額又は当期純損失金額() (千円)	37,981	203,682
普通株式及び普通株式と同等の株式に係る当期純利益金額又は当期純損失金額() (千円)	37,981	203,682
普通株主及び普通株主と同等の株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式及び普通株式と同等の株式の期中平均株式数 (株)	27,739,300	34,297,655
(うち普通株式)(株)	16,197,200	34,297,655
(うちA種優先株式)(株)	11,542,100	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

1. 第2回ライツ・オファリング(ノンコミットメント型/上場型新株予約権の無償割当て)について

当社は、平成25年10月9日開催の取締役会において、以下のとおり当社以外の全株主を対象とした第2回ライツ・オファリング(ノンコミットメント型/上場型新株予約権の無償割当て)による新株予約権の発行を行うことを決議し、新株予約権を発行いたしました。

詳細につきましては、下記のとおりであります。

新株予約権の名称	株式会社フォンツ・ホールディングス 第2回新株予約権 (以下、本新株予約権という。)
新株予約権の割当ての方法	平成25年10月21日を基準日とし、当該基準日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対して、その有する当社普通株式1株につき1個の割合で本新株予約権を無償で割り当てる方法(会社法第277条)
新株予約権の総数	55,008,251個
発行価格	無償
新株予約権無償割当ての効力発生日	平成25年10月22日
新株予約権の目的となる株式の種類及び数	本新株予約権1個あたり、当社普通株式1株
新株予約権の行使に際して出資される財産の価額 (行使価額)	1株(1個)につき 40円
新株予約権の行使によって株式を発行する場合における資本組入額	1株(1個)につき 20円
新株予約権の権利行使期間	平成25年11月28日から平成25年12月20日
新株予約権の上場	本新株予約権は東京証券取引所へ上場しており、市場での売買取引は可能 上場日 : 平成25年10月22日 売買最終日: 平成25年12月13日 上場廃止日: 平成25年12月16日
資金使途	イ) 東京浅草に開業予定のホテルに係る建物及びその敷地の取得費用の一部並びに当該ホテルに関する一般管理費 ロ) 東京(浅草以外)、横浜、名古屋、大阪、福岡、札幌等の政令指定都市等のホテルに係る建物及びその敷地の取得費用の一部並びにホテルに関する一般管理費 ハ) 当社連結子会社の株式会社レッド・プラネット・ホテルズ・ジャパンに対する出資又は貸付による資金供与 ニ) 当社運転資金(ホテル関係に係る諸費用の支出)
行使結果	権利行使個数 50,273,886個 行使による払込総額 2,010,955,440円
発行済株式総数	第2回新株予約権の行使結果により、提出日現在の発行済株式総数は、105,332,237株であります。(うち、自己株式50,100株)

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内返済予定の長期借入金	9,996	9,996	0.96	平成25年10月から 平成30年5月
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	17,505	536,676	2.21	
合計	27,501	546,672		

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
31,676	25,000	25,000	455,000

【資産除去債務明細表】

資産除去債務については、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっているため、該当事項はありません。

【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	425,085	1,067,713	1,777,345	2,259,125
税金等調整前四半期 (当期)純損失金額 (千円) ()	32,575	51,434	75,776	220,876
四半期(当期)純損失金額 (千円) ()	33,007	54,803	79,697	203,682
1株当たり四半期 (当期)純損失金額 (円) ()	1.19	1.98	2.87	5.94

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期 (当期)純損失金額 (円) ()	1.19	0.79	0.90	2.53

(注) 当社は、平成25年3月1日付で普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っております。当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純損失金額を算定しております。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年8月31日)	当事業年度 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	74,436	24,374
売掛金	¹ 134,869	¹ 21
前渡金	11,485	-
短期貸付金	¹ 76,500	¹ 50,000
未収入金	¹ 32,482	¹ 29,111
その他	2,476	10,291
流動資産合計	332,250	113,798
固定資産		
有形固定資産		
建物	-	7,620
減価償却累計額	-	1,695
有形固定資産合計	-	5,924
無形固定資産		
商標権	41,016	-
その他	181	121
無形固定資産合計	41,198	121
投資その他の資産		
関係会社株式	82,450	209,900
その他関係会社有価証券	-	511,305
長期貸付金	44,310	80,310
長期未収入金	-	24,500
破産更生債権等	17,817	16,415
差入保証金	-	23,576
その他	-	1,000
貸倒引当金	62,128	96,725
投資その他の資産合計	82,450	770,282
固定資産合計	123,648	776,328
資産合計	455,899	890,126

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年 8月31日)	当事業年度 (平成25年 9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	65,162	-
短期借入金	¹ -	¹ 60,000
1年内返済予定の長期借入金	9,996	9,996
未払金	-	1,670
未払費用	9,295	13,394
未払法人税等	950	1,111
前受金	¹ 6,399	¹ -
預り金	1,581	1,932
前受収益	-	2,045
その他	869	-
流動負債合計	94,253	90,150
固定負債		
長期借入金	17,505	6,676
退職給付引当金	-	710
その他	-	3,976
固定負債合計	17,505	11,362
負債合計	111,758	101,512
純資産の部		
株主資本		
資本金	98,000	438,861
資本剰余金		
資本準備金	98,000	438,861
その他資本剰余金	228,952	228,952
資本剰余金合計	326,952	667,814
利益剰余金		
利益準備金	5,820	5,820
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	51,410	185,840
利益剰余金合計	57,230	180,020
自己株式	138,041	138,041

	前事業年度 (平成24年8月31日)	当事業年度 (平成25年9月30日)
株主資本合計	344,140	788,614
純資産合計	344,140	788,614
負債純資産合計	455,899	890,126

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 9月 1日 至 平成24年 8月31日)	当事業年度 (自 平成24年 9月 1日 至 平成25年 9月30日)
売上高		
役務収益	¹ 338,533	¹ 110,272
製品売上高	9,361	-
売上高合計	347,894	110,272
売上原価		
役務原価	72,391	9,306
匿名組合投資損失	-	82,694
製品売上原価		
製品期首たな卸高	26,874	-
当期製品製造原価	68,491	-
合計	95,365	-
他勘定振替高	² 89,047	² -
製品期末たな卸高	-	-
製品売上原価	6,318	-
売上原価合計	³ 78,709	³ 92,000
売上総利益	269,184	18,272
販売費及び一般管理費		
役員報酬	38,800	53,891
給料及び手当	16,420	28,240
支払手数料	12,235	19,619
業務委託費	20,593	14,263
販売促進費	10,099	-
地代家賃	3,564	12,746
減価償却費	56	1,756
貸倒引当金繰入額	805	314
支払報酬	44,070	60,269
その他	30,698	21,903
販売費及び一般管理費合計	175,732	213,005
営業利益又は営業損失()	93,452	194,733
営業外収益		
受取利息	¹ 265	¹ 401
商標権売却益	3,219	1,929
雑収入	350	99
営業外収益合計	3,835	2,430
営業外費用		
支払利息	83	347
貸倒引当金繰入額	44,310	36,000
雑損失	851	3,898
営業外費用合計	45,245	40,246
経常利益又は経常損失()	52,042	232,549

	前事業年度 (自 平成23年 9月 1日 至 平成24年 8月31日)	当事業年度 (自 平成24年 9月 1日 至 平成25年 9月30日)
特別利益		
固定資産売却益	4 317	4 -
連結納税未払金債務免除益	1 12,113	1 -
特別利益合計	12,431	-
特別損失		
事務所移転費用	-	2,868
特別損失合計	-	2,868
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	64,474	235,417
法人税、住民税及び事業税	13,063	1,833
法人税等合計	13,063	1,833
当期純利益又は当期純損失()	51,410	237,250

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)		当事業年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	88	0.1		
労務費		8,575	12.5		
経費		59,827	87.4		
当期総製造費用		68,491	100.0		
当期製品製造原価		68,491			

(注) 1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
外注費	49,382	
印税	7,689	

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、個別原価計算による実際原価計算であります。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 9月 1日 至 平成24年 8月31日)	当事業年度 (自 平成24年 9月 1日 至 平成25年 9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,991,337	98,000
当期変動額		
新株の発行	-	340,861
減資	1,893,337	-
当期変動額合計	1,893,337	340,861
当期末残高	98,000	438,861
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	233,574	98,000
当期変動額		
新株の発行	-	340,861
減資	135,574	-
当期変動額合計	135,574	340,861
当期末残高	98,000	438,861
その他資本剰余金		
当期首残高	1,360,129	228,952
当期変動額		
減資	2,028,912	-
欠損填補	3,160,089	-
当期変動額合計	1,131,177	-
当期末残高	228,952	228,952
資本剰余金合計		
当期首残高	1,593,704	326,952
当期変動額		
新株の発行	-	340,861
減資	1,893,337	-
欠損填補	3,160,089	-
当期変動額合計	1,266,752	340,861
当期末残高	326,952	667,814
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	5,820	5,820
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,820	5,820
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	3,160,089	51,410

	前事業年度 (自 平成23年 9月 1日 至 平成24年 8月31日)	当事業年度 (自 平成24年 9月 1日 至 平成25年 9月30日)
当期変動額		
欠損填補	3,160,089	-
当期純利益又は当期純損失()	51,410	237,250
当期変動額合計	3,211,499	237,250
当期末残高	51,410	185,840
利益剰余金合計		
当期首残高	3,154,269	57,230
当期変動額		
欠損填補	3,160,089	-
当期純利益又は当期純損失()	51,410	237,250
当期変動額合計	3,211,499	237,250
当期末残高	57,230	180,020
自己株式		
当期首残高	138,041	138,041
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	138,041	138,041
株主資本合計		
当期首残高	292,730	344,140
当期変動額		
新株の発行	-	681,723
当期純利益又は当期純損失()	51,410	237,250
当期変動額合計	51,410	444,473
当期末残高	344,140	788,614
純資産合計		
当期首残高	292,730	344,140
当期変動額		
新株の発行	-	681,723
当期純利益	51,410	237,250
当期変動額合計	51,410	444,473
当期末残高	344,140	788,614

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

なお、匿名組合出資金のうち、金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるものについては「その他の関係会社有価証券」としております。その他の関係会社投資有価証券については、分配された損益について営業損益に計上するとともに同額をその他の関係会社有価証券に加減算することにより評価しております。

2 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

無形固定資産

定額法によっております。

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

3 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき当事業年度末に発生していると認められる額を計上しております。

4 その他財務諸表作成のための基本となる事項

繰延資産の処理方法

株式交付費

支出時に全額費用として処理しております。

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年 8月31日)	当事業年度 (平成25年 9月30日)
売掛金	116,790千円	千円
未収入金	31,810千円	16,490千円
短期貸付金	28,500千円	50,000千円
短期借入金	千円	60,000千円
前受金	4,315千円	千円

(損益計算書関係)

1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 9月 1日 至 平成24年 8月31日)	当事業年度 (自 平成24年 9月 1日 至 平成25年 9月30日)
役務収益	157,038千円	91,796千円
受取利息	千円	292千円
連結納税未払金債務免除益	12,113千円	千円

2 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 9月 1日 至 平成24年 8月31日)	当事業年度 (自 平成24年 9月 1日 至 平成25年 9月30日)
未収入金	89,047千円	千円

3 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前事業年度 (自 平成23年 9月 1日 至 平成24年 8月31日)	当事業年度 (自 平成24年 9月 1日 至 平成25年 9月30日)
売上原価	9,166千円	千円

4 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 9月 1日 至 平成24年 8月31日)	当事業年度 (自 平成24年 9月 1日 至 平成25年 9月30日)
意匠権	317千円	千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	501			501
合 計	501			501

当事業年度(自 平成24年9月1日 至 平成25年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	501	49,599		50,100
合 計	501	49,599		50,100

(注) 普通株式の増加49,599株は、平成25年3月1日付で普通株式1株につき普通株式100株の割合で行った株式分割によるものであります。

[次へ](#)

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

前事業年度(平成24年8月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式82,450千円)は、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成25年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式209,900千円、その他関係会社有価証券511,305千円)は、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年8月31日)	当事業年度 (平成25年9月30日)
(繰延税金資産)		
貸倒引当金	23,057千円	34,434千円
未払費用		2,949
たな卸資産評価損	2,633	2,526
繰越欠損金	1,070,855	407,903
会社分割による関係会社株式	135,347	131,285
その他	2,012	11,363
繰延税金資産小計	1,233,907	590,463
評価性引当額	1,233,907	590,463
繰延税金資産合計		
(繰延税金負債)		
繰延税金負債合計		
繰延税金資産の純額	千円	千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年8月31日)	当事業年度 (平成25年9月30日)
法定実効税率	42.0%	%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.0	
住民税均等割等	1.5	
連結納税による影響	7.9	
中小法人軽減税率	12.5	
評価性引当額の増減	191.1	
税率変更による繰延税金資産の減額修正	185.3	
その他	2.9	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	20.3	

(注) 当事業年度は、税引前当期純損失()を計上しているため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

連結財務諸表の「注記事項（企業結合等関係）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)	当事業年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年9月30日)
1株当たり純資産額	8円60銭	14円34銭
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額()	1円85銭	6円92銭

- (注) 1 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純損失金額については、潜在株式が存在するものの、当期純損失を計上しているため記載しておりません。
- 2 当社は、平成25年3月1日付で株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額()は、当事業年度に行いました株式の分割が前事業年度の期首に行われたと仮定し、それぞれ算定しております。
- 3 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)	当事業年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年9月30日)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額()		
損益計算書上の当期純利益金額又は当期純損失金額() (千円)	51,410	237,250
普通株式及び普通株式と同等の株式に係る当期純利益金額又は当期純損失金額() (千円)	51,410	237,250
普通株主及び普通株主と同等の株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式及び普通株式と同等の株式の期中平均株式数 (株)	27,739,300	34,297,655
(うち普通株式) (株)	16,197,200	34,297,655
(うちA種優先株式) (株)	11,542,100	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

1. 第2回ライツ・オフリング(ノンコミットメント型/上場型新株予約権の無償割当て)について

当社は、平成25年10月9日開催の取締役会において、以下のとおり当社以外の全株主を対象とした第2回ライツ・オフリング(ノンコミットメント型/上場型新株予約権の無償割当て)による新株予約権の発行を行うことを決議し、新株予約権を発行いたしました。

詳細につきましては、下記のとおりであります。

新株予約権の名称	株式会社フォント・ホールディングス 第2回新株予約権 (以下、本新株予約権という。)
新株予約権の割当ての方法	平成25年10月21日を基準日とし、当該基準日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対して、その有する当社普通株式1株につき1個の割合で本新株予約権を無償で割り当てる方法(会社法第277条)
新株予約権の総数	55,008,251個
発行価格	無償
新株予約権無償割当ての効力発生日	平成25年10月22日
新株予約権の目的となる株式の種類及び数	本新株予約権1個あたり、当社普通株式1株
新株予約権の行使に際して出資される財産の価額 (行使価額)	1株(1個)につき 40円
新株予約権の行使によって株式を発行する場合における資本組入額	1株(1個)につき 20円
新株予約権の権利行使期間	平成25年11月28日から平成25年12月20日
新株予約権の上場	本新株予約権は東京証券取引所へ上場しており、市場での売買取引は可能 上場日 : 平成25年10月22日 売買最終日 : 平成25年12月13日 上場廃止日 : 平成25年12月16日
資金使途	イ) 東京浅草に開業予定のホテルに係る建物及びその敷地の取得費用の一部並びに当該ホテルに関する一般管理費 ロ) 東京(浅草以外)、横浜、名古屋、大阪、福岡、札幌当の政令指定都市等のホテルに係る建物及びその敷地の取得費用の一部並びにホテルに関する一般管理費 ハ) 当社連結子会社の株式会社レッド・プラネット・ホテルズ・ジャパンに対する出資又は貸付による資金供与 ニ) 当社運転資金(ホテル関係に係る諸費用の支出)
行使結果	権利行使個数 50,273,886個 行使による払込総額 2,010,955,440円
発行済株式総数	第2回新株予約権の行使結果により、提出日現在の発行済株式総数は、105,332,237株であります。(うち、自己株式50,100株)

【附属明細表】

【有価証券明細表】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物		7,620		7,620	1,695	1,695	5,924
有形固定資産計		7,620		7,620	1,695	1,695	5,924
無形固定資産							
商標権	53,531		53,531			1,337	
その他	280			280	158	60	121
無形固定資産計	53,811		53,531	280	158	1,397	121

(注) 無形固定資産の当期減少額の主なものは、商標権39,679千円の売却によるものであります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	62,128	36,931	1,816	516	96,725
退職給付引当金		710			710

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、回収等による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 資産の部

現金及び預金

区分	金額(千円)
預金の種類	
普通預金	21,983
別段預金	2,390
合計	24,374

売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
マルマン株式会社	21
合計	21

(ロ)売掛金滞留状況

当期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
134,869	45,092	179,940	21	99	545

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

短期貸付金

相手先	金額(千円)
Red Planet Holdings Pte Ltd	50,000
合計	50,000

関係会社株式

銘柄	金額(千円)
(子会社株式)	
ダイキサウンド(株)	70,000
(株)レッド・プラネット・ホテルズ・ジャパン	139,900
合計	209,900

その他関係会社有価証券

相手先	金額(千円)
チューン那覇匿名組合	511,305
合計	511,305

長期貸付金

相手先	金額(千円)
(株)マーブルトロン	80,310
合計	80,310

b 負債の部

短期借入金

相手先	金額(千円)
ダイキサウンド(株)	60,000
合計	60,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	10月1日から9月30日まで
定時株主総会	12月中旬
基準日	9月30日
剰余金の配当の基準日	3月末日、9月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
公告掲載方法	電子公告により行います。ただし、電子公告によれない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行います。 公告掲載URL： http://www.fontz.jp .
株主に対する特典	該当事項はありません

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社の金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等について、該当事項はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに有価証券報告書の確認書

事業年度 第14期(自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日) 平成24年11月29日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第14期(自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日) 平成24年11月 日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第15期第1四半期(自 平成24年9月1日 至 平成24年11月30日)平成25年1月15日関東財務局長に提出。

第15期第2四半期(自 平成24年12月1日 至 平成25年2月28日)平成25年4月12日関東財務局長に提出。

第15期第3四半期(自 平成25年3月1日 至 平成25年5月31日)平成25年7月12日関東財務局長に提出。

(4) 有価証券届出書

平成25年4月12日関東財務局長に提出

会社法第277条の規定による新予約権無償割当てによる新株予約権の発行(第1回ライツ・オファリング)

平成25年10月9日関東財務局長に提出

会社法第277条の規定による新予約権無償割当てによる新株予約権の発行(第2回ライツ・オファリング)

(5) 臨時報告書

平成25年1月18日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)の規定に基づく臨時報告書であります。

平成25年4月12日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第1項及び同条第2項第2号の規定に基づく臨時報告書であります。

平成25年4月25日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第1項及び同条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書であります。

平成25年6月13日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定に基づく臨時報告書であります。

平成25年6月28日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定に基づく臨時報告書であります。

平成25年7月22日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号及び第8号の2の規定に基づく臨時報告書であります。

平成25年10月9日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第1項及び同条第2項第2号の2の規定に基づく臨時報告書であります。

平成25年11月14日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項19号の規定に基づく臨時報告書であります。

平成25年12月6日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号に基づく臨時報告書であります。

平成25年12月11日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号に基づく臨時報告書であります。

平成25年12月25日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号に基づく臨時報告書であります。

平成25年12月26日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号に基づく臨時報告書であります。

平成25年12月26日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書であります。

(6) 訂正臨時報告書

平成25年4月15日関東財務局長に提出

平成25年4月12日提出の臨時報告書に係る訂正臨時報告書であります。

平成25年5月13日関東財務局長に提出

平成25年4月12日提出の臨時報告書に係る訂正臨時報告書であります。

平成25年5月15日関東財務局長に提出

平成25年4月12日提出の臨時報告書に係る訂正臨時報告書であります。

平成25年6月11日関東財務局長に提出

平成25年4月12日提出の臨時報告書に係る訂正臨時報告書であります。

(7) 訂正有価証券報告書

事業年度(第14期)(自平成23年9月1日至平成24年8月31日)平成25年4月10日関東財務局長に提出。

(8) 訂正有価証券届出書

平成25年4月15日関東財務局長に提出

平成25年4月12日提出の有価証券届出書に係る訂正有価証券届出書であります。

平成25年4月25日関東財務局長に提出

平成25年4月12日提出の有価証券届出書に係る訂正有価証券届出書であります。

平成25年5月13日関東財務局長に提出

平成25年4月12日提出の有価証券届出書に係る訂正有価証券届出書であります。

平成25年5月15日関東財務局長に提出

平成25年4月12日提出の有価証券届出書に係る訂正有価証券届出書であります。

平成25年6月11日関東財務局長に提出

平成25年4月12日提出の有価証券届出書に係る訂正有価証券届出書であります。

平成25年6月13日関東財務局長に提出

平成25年4月12日提出の有価証券届出書に係る訂正有価証券届出書であります。

平成25年6月24日関東財務局長に提出

平成25年4月12日提出の有価証券届出書に係る訂正有価証券届出書であります。

平成25年6月28日関東財務局長に提出

平成25年4月12日提出の有価証券届出書に係る訂正有価証券届出書であります。

平成25年11月14日関東財務局長に提出

平成25年10月9日提出の有価証券届出書に係る訂正有価証券届出書であります。

平成25年12月6日関東財務局長に提出

平成25年10月9日提出の有価証券届出書に係る訂正有価証券届出書であります。

平成25年12月11日関東財務局長に提出

平成25年10月9日提出の有価証券届出書に係る訂正有価証券届出書であります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年12月20日

株式会社フォント・ホールディングス
取締役会 御中

清和監査法人

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 南方 美千雄

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 市川 裕之

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フォント・ホールディングスの平成24年9月1日から平成25年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フォント・ホールディングス及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成25年10月9日開催の取締役会において、会社以外の全株主を対象とした第2回ライツ・オフリングによる新株予約権の発行を行うことを決議し、新株予約権を発行した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社フォンツ・ホールディングスの平成25年9月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社フォンツ・ホールディングスが平成25年9月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年12月20日

株式会社フォンツ・ホールディングス
取締役会 御中

清和監査法人

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 南方 美千雄

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 市川 裕之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フォンツ・ホールディングスの平成24年9月1日から平成25年9月30日までの第15期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フォンツ・ホールディングスの平成25年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成25年10月9日開催の取締役会において、会社以外の全株主を対象とした第2回ライツ・オフリングによる新株予約権の発行を行うことを決議し、新株予約権を発行した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。